

平成28年度 施策評価

第四次宮崎市総合計画後期基本計画 戦略プロジェクト(8つの力)

目次

8つの力	主要施策	部局	所管課	ページ
健康力	3-1-3 施策2 介護予防の推進	福祉部	長寿支援課	1
	3-1-3 施策3 高齢者の生きがいづくり支援	福祉部	長寿支援課	2
	3-2-1 施策1 一人一人の健康づくりの取り組みの推進	健康管理部	医療介護連携課	2
	3-2-1 施策2 生活習慣病予防対策の推進	健康管理部	健康支援課	3
	3-2-2 施策1 地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	健康管理部	保健医療課	3
人財力	5-2-2 施策1 誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	地域振興部	文化スポーツ課	4
	3-1-4 施策1 子育て支援機能の充実	福祉部	子育て支援課	5
	3-1-4 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	福祉部	子ども課	6
	3-1-4 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	教育委員会	生涯学習課	6
	5-1-1 施策1 学力向上の充実	教育委員会	学校教育課	7
地域力	5-1-1 施策4 生徒指導の充実	教育委員会	学校教育課	7
	5-1-2 施策1 地域の教育力の向上	教育委員会	生涯学習課	8
	5-3-2 施策2 家庭、事業所、地域における環境づくり	地域振興部	地域コミュニティ課	8
	1-1-1 施策1 地域自治体などを中心とした住民主体のまちづくりの促進	地域振興部	地域コミュニティ課	9
	1-1-1 施策2 自治会など地域の各種団体の活性化	地域振興部	地域コミュニティ課	10
防災力	1-1-1 施策3 まちづくりリーダーの育成	地域振興部	地域コミュニティ課	10
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(佐土原)	佐土原総合支所	佐土原・地域総務課	11
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(田野)	田野総合支所	田野・地域総務課	11
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(高岡)	高岡総合支所	高岡・地域総務課	12
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(清武)	清武総合支所	清武・地域総務課	12
環境力	3-1-1 施策1 地域主体の支え合い活動の推進	福祉部	福祉総務課	13
	3-3-1 施策1 防災意識の向上	総務部	危機管理課	14
	3-3-1 施策3 災害時要援護者避難支援体制の充実	福祉部	福祉総務課	15
	3-3-1 施策4 自主防災組織の結成・育成	総務部	危機管理課	15
	3-3-1 施策5 消防団組織の強化	消防局	消防局総務課	16
ブランド力	3-3-3 施策1 東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進	総務部	危機管理課	16
	2-1-2 施策2 ごみの減量化・資源化の推進	環境部	環境業務課	17
	2-1-2 施策4 省エネルギー活動・クリーンエネルギー利用の促進・推進	環境部	環境保全課	18
	2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進	環境部	廃棄物対策課	18
	2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進	上下水道局	下水道整備課	19
滞在力	2-1-3 施策2 河川浄化対策の推進	環境部	環境保全課	19
	2-1-4 施策2 緑豊かなまちづくりの推進	都市整備部	景観課	20
	4-1-1 施策3 みやざきブランドの確立	農政部	農政企画課/農業振興課	21
	4-1-1 施策4 6次産業化の取り組みの推進	農政部	農政企画課	23
	4-1-1 施策5 農林水産物の安全・安心への取り組み推進	農政部	農業振興課	23
経済力	4-1-1 施策7 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	農政部	森林水産課	24
	4-2-2 施策3 産業情報の発信	観光商工部	商業労政課	24
	2-1-4 施策3 花のあふれるまちづくりの推進	都市整備部	景観課	25
	4-1-2 施策1 個性的な観光リゾートづくりの推進	観光商工部	観光課	26
	4-1-2 施策3 スポーツランドみやざきの推進	観光商工部	スポーツランド推進室	26
8つの力	4-1-2 施策4 青島地域の活性化	観光商工部	観光課	27
	5-2-2 施策2 スポーツ施設の整備	地域振興部	文化スポーツ課	27
	2-2-2 施策1 にぎわいの創出	観光商工部	商業労政課	28
	4-2-1 施策2 商店街の活性化	観光商工部	商業労政課	29
	4-2-2 施策2 業種を越えた連携の強化	観光商工部	工業政策課	29
8つの力	4-3-1 施策1 宮崎の産業の担い手育成支援	観光商工部	商業労政課	30
	4-3-2 施策1 企業誘致の推進	観光商工部	工業政策課	30
	4-3-2 施策2 雇用の場の創出	観光商工部	工業政策課	31
	4-2-3 施策1 流通ネットワークの充実/流通ネットワーク基盤の整備促進	企画財政部	企画政策課	31
	4-2-3 施策2 流通ネットワークの充実/流通ネットワーク基盤の整備促進	企画財政部	企画政策課	31

目次(部局ごと)

部局	所管課	8つの力	主要施策	ページ
企画財政部	企画政策課	経済力	4-2-3 施策1 4-2-3 施策2 流通ネットワークの充実/流通ネットワーク基盤の整備促進	31
総務部	危機管理課	防災力	3-3-1 施策1 防災意識の向上	14
	危機管理課	防災力	3-3-1 施策4 自主防災組織の結成・育成	15
	危機管理課	防災力	3-3-3 施策1 東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進	16
地域振興部	文化スポーツ課	健康力	5-2-2 施策1 誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	4
	地域コミュニティ課	人財力	5-3-2 施策2 家庭、事業所、地域における環境づくり	8
	地域コミュニティ課	地域力	1-1-1 施策1 地域自治体などを中心とした住民主体のまちづくりの促進	9
	地域コミュニティ課	地域力	1-1-1 施策2 自治会など地域の各種団体の活性化	10
	地域コミュニティ課	地域力	1-1-1 施策3 まちづくりリーダーの育成	10
環境部	文化スポーツ課	滞在力	5-2-2 施策2 スポーツ施設の整備	27
	環境業務課	環境力	2-1-2 施策2 ごみの減量化・資源化の推進	17
	環境保全課	環境力	2-1-2 施策4 省エネルギー活動・クリーンエネルギー利用の促進・推進	18
	廃棄物対策課	環境力	2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進	18
福祉部	環境保全課	環境力	2-1-3 施策2 河川浄化対策の推進	19
	長寿支援課	健康力	3-1-3 施策2 介護予防の推進	1
	長寿支援課	健康力	3-1-3 施策3 高齢者の生きがいづくり支援	2
健康管理部	子育て支援課	人財力	3-1-4 施策1 子育て支援機能の充実	5
	子ども課	人財力	3-1-4 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	6
	福祉総務課	地域力	3-1-1 施策1 地域主体の支え合い活動の推進	13
農政部	福祉総務課	防災力	3-3-1 施策3 災害時要援護者避難支援体制の充実	15
	医療介護連携課	健康力	3-2-1 施策1 一人一人の健康づくりの取り組みの推進	2
	健康支援課	健康力	3-2-1 施策2 生活習慣病予防対策の推進	3
	保健医療課	健康力	3-2-2 施策1 地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	3
	農政企画課/農業振興課	ブランド力	4-1-1 施策3 みやざきブランドの確立	21
観光商工部	農政企画課	ブランド力	4-1-1 施策4 6次産業化の取り組みの推進	23
	農業振興課	ブランド力	4-1-1 施策5 農林水産物の安全・安心への取り組み推進	23
	森林水産課	ブランド力	4-1-1 施策7 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	24
	商業労政課	ブランド力	4-2-2 施策3 産業情報の発信	24
	観光課	滞在力	4-1-2 施策1 個性的な観光リゾートづくりの推進	26
都市整備部	スポーツランド推進室	滞在力	4-1-2 施策3 スポーツランドみやざきの推進	26
	観光課	滞在力	4-1-2 施策4 青島地域の活性化	27
	商業労政課	経済力	2-2-2 施策1 にぎわいの創出	28
	商業労政課	経済力	4-2-1 施策2 商店街の活性化	29
	工業政策課	経済力	4-2-2 施策2 業種を越えた連携の強化	29
佐土原総合支所	商業労政課	経済力	4-3-1 施策1 宮崎の産業の担い手育成支援	30
	工業政策課	経済力	4-3-2 施策1 企業誘致の推進	30
	工業政策課	経済力	4-3-2 施策2 雇用の場の創出	31
	景観課	環境力	2-1-4 施策2 緑豊かなまちづくりの推進	20
	景観課	環境力	2-1-4 施策3 花のあふれるまちづくりの推進	25
田野総合支所	佐土原・地域総務課	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(佐土原)	11
高岡総合支所	田野・地域総務課	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(田野)	11
清武総合支所	高岡・地域総務課	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(高岡)	12
教育委員会	清武・地域総務課	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(清武)	12
	生涯学習課	人財力	3-1-4 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	6
	学校教育課	人財力	5-1-1 施策1 学力向上の充実	7
	学校教育課	人財力	5-1-1 施策4 生徒指導の充実	7
	生涯学習課	人財力	5-1-2 施策1 地域の教育力の向上	8
消防局	消防局総務課	防災力	3-3-1 施策5 消防団組織の強化	16
上下水道局	下水道整備課	環境力	2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進	18

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

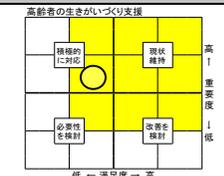
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上		
全体評価	<p>○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「健康力」は、引き続き、現状を維持した取組が求められている。(今後の方向性)</p> <p>○少子高齢化に対応するため、地域の人材や資源を有効に活用し、市民の健康づくりや介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを進めます。</p> <p>○「スポーツの振興」は、市民の健康保持・増進はもとより、地域のきずなづくりにも効果的であるにも関わらず、市民の関心度が低いため、その重要性について、市民の意識向上に努めます。</p>			総事業費(千円)		<p>分析グラフ</p>
				3,536,895		
	達成度	満足度	重要度	順調	高い	
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」…原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」…原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>						

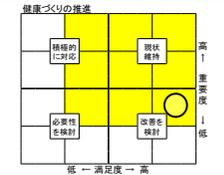
2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

福祉部		長寿支援課				内線	70-3148								
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)						
1	3-1-3-2 介護予防の推進	要介護・要支援認定率の伸び率	H25	H26	H27	H28	<p>◆介護予防事業として、宮崎いきいき健康体操による健康運動教室の開催やスポーツクラブなどを活用した「今こそ鍛えてよみがえれ事業」、基本チェックリストを活用し虚弱な高齢者を対象にした「げんかっ高齢者介護予防事業」等に積極的に取り組んだ。「げんかっ健康運動教室」は市内約110箇所で開催され、延べ参加人数も4万人を超えるなど、着実に普及啓発が進んでいる。また、介護支援等ボランティア制度事業については、児童施設や障がい者施設も対象施設とし、ボランティア数と登録施設数の増加に努めた。</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】 ①日常生活圏レベルでの「地域ケア会議」を各包括が17圏域で開催し、その中で「介護予防」に対する検討を行っており、地域全体で介護予防に取り組んでいくための、機運の醸成を図っているところである。</p>	<p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆重要度調査において、前回より偏差値が下がったものの、相変わらず意識が高いという望ましい状態であるが、一方、重要だという認識の高まりのためか、満足度はさらに下がってしまった。宮崎いきいき健康体操の体力測定結果公表による周知など、より効果的な事業の周知を図っていく必要がある。</p>	<p>◆国が示す「地域包括ケアシステム」構築の各分野の中に「介護予防」が位置付けられており、高齢者がその地域で安心して暮らしていけるよう、地域の自主的な介護予防体制を構築していく必要がある。そのため、宮崎いきいき健康体操等の参加者について、現在まで蓄積した体力測定データや、新たな体力測定データを活用し、数値公表による、よりわかりやすく効果的な周知啓発方法を検討していく。また、地域で介護予防や生活支援に取り組む体制の基礎整備を推進し、社会全体で高齢者を支えていく仕組みづくりに取り組んでいく。</p>	<p>【H27年度評価コメント】 ①平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを検討すること。</p> <p>【H28年度評価コメント】 ①引き続き、平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを進めること。</p>					
		平成27年度市民意識調査									平成28年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	38,161千円	
		満足度									長寿支援課	介護予防啓発事業	1,240		
低い					長寿支援課	宮崎いきいき健康体操普及事業	19,460								
前回との比較					長寿支援課	介護予防グループ活性化事業	3,000								
重要度					長寿支援課	今こそ鍛えてよみがえれ事業	7,821								
高い					長寿支援課	介護支援等ボランティア制度事業	6,640								
前回との比較															

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	------------------------

福祉部		長寿支援課				内線		70-3172							
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度			
3-1-3-3	高齢者の生きがいづくり支援 老人クラブ活動延べ参加人員	218	218.5	219	219	千人	B	◆高齢者の生きがいづくり支援のため、高齢者の豊かな経験や知識を生かした地域での生活支援等体制整備の取組や、社会全体で子育てを支援していく取組のための施策を構築した。関係する事業について平成28年度当初予算に反映した。 【平成27年度評価コメントへの対応】 介護保険制度改正による「新しい総合事業」の実施を検討する中で、元氣な高齢者の活躍を推進する取組を地方創生の事業として位置づけた。	◆高齢者の生きがいはいは多様化していることもあり、満足度は「やや低い」が重要度は「やや高い」との結果となった。生きがいづくりには、高齢者自身の満足感や達成感を高めることが重要であることから、元氣な高齢者が活躍できる場の創出と、それを支える地域や社会全体の理解と体制整備が必要である。	◆高齢化の進展を踏まえ、元氣な高齢者の活躍の場の創出と地域全体で支え合う体制を整備する必要がある。そのため、平成28年度から、地域で生活支援に取り組む団体の支援や、子育てに高齢者が豊かな知識や経験を生かすような事業を構築し、実施予定としている。今後も地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者の生きがいづくりにつながるよう、施策の充実と、関係機関・団体等との連携を図っていく。	【H27年度評価コメント】 ①平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、高齢者が豊かな経験や知識を生かして活躍できる方法等を検討すること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、高齢者が豊かな経験や知識を生かして活躍できる方法等を進めること。				
		219	219.5	220	220	千人	A								
		220	220.5	221	221	千人	A								
		221	221.5	222	222	千人	A								
2		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	404,904 千円		
								長寿支援課 敬老バス事業	351,991	長寿支援課 敬老バス事業	18,509				
								長寿支援課 老人クラブ活動助成事業	22,580	子育て支援課 (新)生き活き地域子育て活動応援事業(地方創生)	4,000				
								長寿支援課 小規模老人クラブ育成支援事業	1,500						
								長寿支援課 老人クラブ活動活性化推進事業	1,364						
								長寿支援課 (新)生き活き地域子育て活動応援事業(地方創生)	1,860						
								長寿支援課 (新)生き活き地域活動応援事業(地方創生)	3,100						

健康管理部		医療介護連携課				内線		70-4242							
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度			
3-2-1-1	一人一人の健康づくりの取り組みの推進 身体活動を実施している人の割合の増加(40~64歳)	49.5	50.5	51.5	52.0	%	B	◆各種のイベントやメディア(広報、FB)を通じて健康に関する情報提供や保健事業の啓発等を実施した。 ◆予防接種、歯科健(検)診、自殺予防対策事業等を継続的に実施した。 【H27年度評価コメントに対する対応】 関係機関と連携し、健康づくり施策のあるべき姿をまとめた「宮崎市保健総合戦略ビジョン」を策定した。	◆市民の健康課題、ニーズ等を的確に捉え、より効率的・効果的な事業推進のあり方を検討する必要がある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 「健康づくりの推進」は、重要度が満足度と比較して低いことから各種のイベント等を通じて健康に関する情報提供や保健事業の啓発等を実施する必要がある。	◆地域や企業・団体等との連携を強化し、市民一人一人が健康に対する意識を向上させる社会・生活環境の醸成を図る。 ◆各地区的健康状態や市民の健康環境・行動形態等の把握・分析に努め、市民が健康づくりの取り組みを実施しやすい環境の整備や事業の推進を図る。	【H27年度評価コメント】 ①地域、企業や団体、医療機関など、関係機関と連携し、市民の健康づくりの意識の向上を図ること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、地域、企業や団体、医療機関など、関係機関と連携し、市民の健康づくりの意識の向上を図ること。				
		48.9	57.3	43.9		%	B								
		7.0	8.0	9.0	10.0	%	B								
		7.5	8.2	7.3		%	A								
		65.0	65.0	65.0	65.0	%	A								
		59.8	60.1	59.9		%	A								
3		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	1,251,477 千円		
								健康介護連携課 健やかなまちづくり事業	1,700	健康支援課 乳幼児任意予防接種事業	95,000	健康支援課 口腔保健支援センター業務委託事業	6,000		
								健康介護連携課 健診データ解析事業	300	健康支援課 高齢者等定期予防接種事業	216,000	健康支援課 自殺予防対策事業	3,571		
								健康介護連携課 第2次健康みやざき市民プラン推進事業	200	健康支援課 歯周疾患検診事業	17,375	健康支援課 自殺対策人材養成事業	1,067		
								健康支援課 幼児むし歯予防事業	9,500	健康支援課 (新)どこでもロコモ予防事業(地方創生)	3,000	健康支援課 うつ病医療連携システム推進事業	1,023		
								健康支援課 (新)1歳児歯科口腔健康診査事業	4,700	健康支援課 (新)健康みやざきマイレージ事業(地方創生)	10,000	保健給食課 学校フッ化物応用事業	6,900		
								健康支援課 乳幼児等定期予防接種事業	860,000	健康支援課 歯科健診委託事業	15,141	農政企画課 野菜消費日本一食育推進事業【再掲】	1,000		

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひ”と”ぶり”」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上
--------------------------	---------------------------	-------------	------------------------

健康管理部		健康支援課				内線		70-4244						
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27		H28	単位			達成度			
4	生活習慣病予防対策の推進	3-2-1-1	国保特定健診受診者におけるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の割合	13.9	13.0	12.0	12.0	%	—	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診の地域を拡大した。(住吉地区・北地区) ・慢性腎臓病(CKD)の重症化予防のために特定健診受託医療機関と腎臓病専門医が連携を取るための体制を整え、運用を開始し、267人の利用があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・40~50歳代の受診率が低いため、今後も様々な保険組合と協力し、がん検診との同時実施を検討する必要がある。 ・CKD連携システムの利用率が25.3%と低いため、医療機関への周知が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村共済組合や県共済組合といった保険者の特定健診とがん検診の同時実施の利便性のさらなる向上を図る。 ・集団健診の地域や日数を拡大する。 ・CKD連携システムについては、検診説明会等の機会を活用し、医療機関に説明を行い、周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H27年度評価コメント】 ①検診受診率の低い40~50歳代の受診率の向上を図ること。 ②引き続き、各(健)診の受診率の向上を図るため、PRを工夫すること。 	
		75歳未満のがんの年齢調整死亡率(10万人当たり)[前年度数値]	76.0	75.0	73.0	73.0	%	A	<ul style="list-style-type: none"> 【H27年度評価コメントに対する対応】 ①宮崎市国保、協会けんぽに加え、シーガイア保険組合、公立学校共済組合の特定健診と同時にがん検診を実施した。 ②内海、青島地区などを対象に特定健診、がん検診の受診を促すため保健師による戸別訪問を実施した。 					
		高血圧・糖尿病が原因の年間新規透析導入患者数	91	90	89	88	人	—						
			96	99	—	—								
平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	374,201 千円			
満足度		健康診断率の保健サービスの推進				医療介護連携課	成人等健康教育・健康相談事業	1,773	健康支援課	健康的な外食メニュー推進事業	2,538			
高い		健康診断率の保健サービスの推進				健康支援課	がん検診推進事業	37,500						
前回との比較		健康診断率の保健サービスの推進				健康支援課	成人等健康教育・健康相談事業	1,721						
重要度		健康診断率の保健サービスの推進				健康支援課	集団健康診断事業	91,400						
高い		健康診断率の保健サービスの推進				健康支援課	個別健康診断事業	238,600						
前回との比較		健康診断率の保健サービスの推進				健康支援課	慢性腎臓病(CKD)病診連携システム推進事業	669						

健康管理部		保健医療課				内線		70-4241						
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27		H28	単位			達成度			
5	地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	3-2-2-1	市民意識調査「救急医療・災害時医療体制の充実(満足している、やや満足している)」人の割合	—	—	43.2	43.8	%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。 ・分娩を取り扱う医療機関を将来に亘って確保するため、産科を開業するための新規事業について、28年度当初予算に反映した。 【H27年度評価コメントに対する対応】 ①地域における医療ニーズに適切に対応し、救急医療、災害医療、周産期・小児医療、在宅医療・地域包括ケアの各分野について将来に亘って持続可能な医療サービスの提供体制を確保するため、平成27年2月に策定した「宮崎市医療提供体制将来構想」に沿って、取り組みを進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療を担う医療機関の医師確保が困難になってきているが、特に夜間急病センターにおいては、開業医の高齢化もあり、体制を維持することが困難とってきている。また、休日在宅当番医制についても、医師会が担っており、夜間急病センターでの診療を行なう開業医と重なっていることから、医師の負担が大きくなっている。 ・本市では、この10年間、新たな産科医の開業もないため、将来に亘って産む場所の確保するための取り組みを進めることが求められる。 ・市民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を早急に推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎市医師会等の関係機関と連携して、休日や夜間における初期救急医療体制の確保に努める。また、将来的にはER型医療機関等、救急告示病院の中でも中核となる医療機関の整備を図る必要がある。 ・産科医療機関の継承支援など、分娩を取り扱う医師をバックアップする体制の整備等に取り組む。 ・地域包括ケアシステムの構築のためには、在宅医療の充実、看取りの体制の強化、後方支援病床の確保等を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H27年度評価コメント】 ①企業や地域団体等との共創で、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めること。 	
		人口10万人あたりの医師数(前年12月の厚生労働省調査結果による。調査は2年に1回実施される。)	—	—	361	—	人	A	<ul style="list-style-type: none"> 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、企業や地域団体等との共創(多様な主体との連携)で、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めること。 					
			360	—	370	—								
平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	1,441,797 千円			
満足度		救急医療・災害時医療体制の充実				子ども課	乳幼児医療費助成事業	952,000	保健医療課	(新)産科等医療機関開設及び継承支援事業(地方創生)	10,000			
やや高い		救急医療・災害時医療体制の充実				保健医療課	夜間急病センター管理運営事業	5,700						
前回との比較		救急医療・災害時医療体制の充実				保健医療課	共同利用型病院運営費補助事業	31,224						
重要度		救急医療・災害時医療体制の充実				保健医療課	在宅当番医業務委託事業	18,973						
高い		救急医療・災害時医療体制の充実				保健医療課	宮崎市夜間急病センター指定管理料	410,000						
前回との比較		救急医療・災害時医療体制の充実				保健医療課	夜間急病センター小児科管理運営事業	13,900						

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

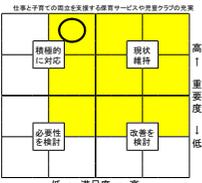
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		1-2 みやざきっ子の育成で『人財力』の向上			
全体評価	○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「人財力」は、引き続き、積極的な対応取組が求められている。 (今後の方向性) ○地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るため、宮崎市子ども・子育て支援プランを推進します。 ○地域に愛着と誇りをもち、感性豊かで自立心をもった子どもを育成するため、地域と学校が連携した取組を推進します。					総事業費(千円)			分析グラフ
						16,952,626			
	達成度		満足度		重要度	順調	やや低い	高い	
※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。 ※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。									

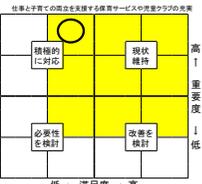
2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

福祉部		子育て支援課				内線		70-3255											
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度							
1	子育て支援機能の充実	3-1-4-1	子育て支援センターの延利用者数	121,500	122,000	162,672	211,476	人	B	◆宮崎市子ども・子育て支援プランに掲げた各種施策を推進し、年度ごとの目標を達成するため、関係する事業について、H28年度当初予算に反映した。 【H27年度評価コメントへの対応】 ①関係機関と地域が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見に努めてもらうために、保育士、幼稚園教諭、関係施設職員、民生・児童委員、学校関係者等を対象に児童虐待防止啓発講演会を開催した。また、地域と子育て家庭の連携推進を図るため、地域子育て支援センターや児童館・児童センターにおいては、平日の遊び、講座、子育て相談等を通して、子どもや親からのサインを見逃さないよう対応した。 ②みやざき子育て支援センターを男女共同参画センター内に開設した。平日に利用できない共働き家庭等が利用しやすい土曜日、日曜日に開設することにより、「利用したいのに利用できない」との声に応えた。また、利用者に対して、必要に応じてファミリーサポートセンター事業等子育て支援に関するサービス等を広く周知した。	◆支援プランに沿って各種施策を実施するにあたり、市広報や子育てナビ等を通して情報の告知に努めているが、平成27年度に実施された「ふれあいトーク」において、現に子育て中の家庭から各種情報が届いていない旨の意見があったことから、引き続き各種情報が確実に届くようにする工夫する必要がある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆子育て支援については、近年の子ども教育や子育てに対する関心の高さから、重要度は高いものの、各種施策の情報が十分に共有されていないこと等により、満足度はやや低くなったものと推察されるが、満足度は若干ではあるが昨年度を上回っている。 ◆今回の調査結果から、引き続き積極的に対応すべき課題であることが明らかになったことから、来年度以降も支援プランに沿って各種施策が着実に実施できるよう体制を整備する必要がある。	◆支援プランの実施状況を踏まえながら、支援プランに沿った形で各種施策を着実に実施していく。また、各種施策の情報が、子育て家庭だけではなく、それを支える地域住民等に対しても幅広く周知されるよう、市広報紙や子育てナビ等を活用し、情報の周知に努める。 ◆平成28年度は、地域の元気な高齢者に地域の子育て支援に関わってもらうために、老人クラブ連合会と連携しながら、ファミリーサポートセンター事業において、地域の元気な高齢者を対象に、援助会員となり活動してもらったり、地域の高齢者などの知恵や経験を盛り込んだ講座や世代間交流等を実施していくこととした。また、平成28年4月より、加納地区交流センター内に市内で35か所目となる地域子育て支援センターを開設し、地域での子育て支援体制の充実に努める。 ◆みやざき子育て支援センターにおいて、「一時預かり事業」を実施することとしており、一時的に保育が困難となった場合や育児疲れによる親の心理的・身体的負担を軽減することにより、親の負担感・孤立感の緩和や児童虐待の未然防止につなげるとともに、子どもの健やかな育ちの促進を図っていく。	【H27年度評価コメント】 ①児童虐待の未然防止につながるよう、地域の子どもは地域が育てるという市民意識の向上を図ること。 ②新設の子育て支援センターについて、「男女共同参画センター」との連携を強化するなど、効果的な運用を図ること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、児童虐待の未然防止につながるよう、地域の子どもは地域が育てるという市民意識の向上を図ること。						
		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)											
		満足度							子ども課	ベアレントレーナー養成講座開催事業	170	子育て支援課	地域子育て支援センター運営費補助事業	31,435					
		やや低い 前回との比較 →							子ども課	子育て支援サービス利用支援事業	529	子育て支援課	子育て支援サービス利用支援事業(基本型)	82					
		重要度 →							子ども課	跡江保育所子育て支援拠点事業	5,600	子育て支援課	(新)加納地域子育て支援センター出張ひろば事業	2,410					
		高い 前回との比較 →							子育て支援課	地域組織活動育成事業	960								
									子育て支援課	地域子育て支援センター事業	19,800								
									子育て支援課	清武地域子育て支援センター指定管理料	8,500								
														事業費		69,486 千円			

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-2 みやざきっ子の育成で『人財力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	------------------------

福祉部		子ども課						内線	70-3297			
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)	
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度
3-1-4-3 2-1	ワーク・ライフ・バランスを支える 保育サービスの充実	保育所定員(年度末)(H27年度(予定)以降は「教育・保育施設2号・3号定員」)	9,325	9,435	#####	11,141	人	A	<p>◆増加する保育ニーズに対応するため、待機児童加速化プランを活用した保育所の新設や、保育所・認定こども園・幼稚園の増改築整備等の補助を行い、保育の量の拡大を図った。</p> <p>◆保育会、幼稚園協会、教育委員会が参加する保幼小連携ワーキング会議を8月、9月、11月に開催し保幼小連携の手法について検討を行った。また、平成28年度から試行的に保幼小連携連携を実施するモデル地区として清武小、住吉南小学校区の2地区を選定し、2月に小学校と幼稚園・保育所の担当者で事前打ち合わせを行った。</p> <p>◆保育所や幼稚園等での延長保育や休日保育、一時預かり事業等に対し補助を行い、保育内容の充実を図った。</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>①、② 上記のとおり</p> <p>③ H28.4から低所得層のひとり親の世帯保育量について、その軽減の拡充を図ることとした。</p>	<p>◆施設整備等による定員増や保育所の新設、認定こども園への移行等を行ったが、保育ニーズが増加したことから、年度後半には、0~2歳児を中心に待機児童が発生しており、年間を通じて十分な対応ができていない。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>保育の定員拡充や認定こども園など保護者の選択肢が増えたことから、市民意識調査からも満足度は前年度より改善されてきたが、保育の利用希望者も増加しており満足度としてはやや低い評価となった。</p>	<p>◆引き続き市民ニーズの的確な把握に努め、保育の量が不足している地域については、今後も利用定員の増や保育所・認定こども園等の施設整備、新たな保育施設の認可など、重点的に取り組む。</p> <p>◆モデル地区における保幼小連携の取り組みを着実に進めると共に、新しい保幼小連携の実施エリアの拡大を図る。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①保育ニーズに対応した空き待ち児童の解消を図ること。</p> <p>②教育委員会と連携し、小一の壁をなくす取組を分野横断的に検討すること。</p> <p>③引き続き、「ひとり親」の保育サービスや育児支援などの取組の充実を図ること。</p>
		<p>満足度</p> <p>やや低い</p> <p>前回との比較 →</p> <p>重要度</p> <p>高い</p> <p>前回との比較 →</p>	<p>注:子ども子育ての理念を実現する保育サービスの充実プログラムの充実</p> 		<p>子ども課 私立保育所運営費補助事業 131,280</p> <p>子ども課 保育所等整備交付金事業(待機児童解消加速化プラン) 577,000</p> <p>子ども課 (新)保育所等整備交付金事業(老朽化) 98,959</p> <p>子ども課 地域活動事業費補助事業 13,100</p> <p>子ども課 障がい児保育事業費補助事業 71,000</p> <p>子ども課 保育所障がい児受入促進事業 1,000</p>		<p>平成28年度当初予算事業(単位:千円)</p> <p>子ども課 認可外保育施設健康診断補助事業 1,600</p> <p>子ども課 認可外保育施設従事者研修費補助事業 400</p> <p>子ども課 保育教諭確保のための資格併有促進事業 1,800</p> <p>子ども課 (新)認定こども園整備交付金事業(待機児童解消加速化プラン) 136,000</p> <p>子ども課 私立保育所運営費 9,839,000</p> <p>子ども課 認定こども園施設型給付事業 4,209,000</p>					

教育委員会		生涯学習課						内線	71-5504			
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)	
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度
3-1-4-3 2-2	ワーク・ライフ・バランスを支える 保育サービスの充実	児童クラブの利用者数	2,796	2,941	3,086	3,231	人	A	<p>26年度中に、定員枠拡大の整備をしたかのう児童クラブにおいて、H27年4月から定員枠を37人分増やしたことで、待機児童をほぼ解消できた。</p> <p>今年度は、児童クラブの定員拡大を図るため、待機児童があり、今後も推計人口の増加が見込まれる小学校の余裕教室等を4箇所整備した。そのうち、倉岡児童クラブについては、年度途中の12月に移転開所し、待機児童を解消できた。残りの3ヶ所については、H28年4月より待機児童をほぼ解消できる見込。</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>放課後子ども教室事業と児童クラブの一体的な取組みについて、3校の小学校で検証を行なった。</p>	<p>児童クラブの利用希望者数が今後も増加することが見込まれており、定員拡大が不可欠となっている。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>放課後等の児童の安全な居場所として重要度が高いが、満足度が低いため、利用希望者数などの市民ニーズを把握する必要がある。</p>	<p>児童クラブの利用希望者数を把握した上で施設整備等により定員を拡大していく。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①多様な主体との共創で、放課後の子どもの居場所づくりの創出が図れないか検討すること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、多様な主体との共創で、放課後の子どもの居場所づくりの創出が図れないか検討すること。</p>
		<p>満足度</p> <p>やや低い</p> <p>前回との比較 →</p> <p>重要度</p> <p>高い</p> <p>前回との比較 →</p>	<p>注:子ども子育ての理念を実現する保育サービスの充実プログラムの充実</p> 		<p>生涯学習課 児童クラブ運営事業 477,000</p> <p>生涯学習課 きよたけ児童クラブ施設指定管理料 14,330</p> <p>生涯学習課 児童クラブ施設整備事業 27,000</p>		<p>事業費 518,330 千円</p>					

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-2 みやざきっ子の育成で『人財力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	------------------------

教育委員会		学校教育課						内線		71-5704						
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度				
3	5-1-1-1 学力向上の充実	CRT検査の得点率の平均(国算2教科の平均)	106.4	106.8	107.2	107.6	ポイント	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆CRT検査をはじめとする各学力テストの分析及び分析結果の各学校への情報提供(経年比較)を行った。 ◆各学校において、分析を元にした、児童生徒の学力向上に向けた取組が積極的に行われた。 ◆学力向上に関する研修会等を実施し、「学力向上推進マネジメントサイクル」や「宮崎市のスタンダード授業」について、研修を深めた。 【H27年度評価コメントへの対応】 ◆学力向上に特化した定期や課題に基づいた学校訪問を実施し、確かな学力を育む視点で、指導や助言を行った。 ◆宮崎市教育情報研修センターと連携を図りながら、授業力向上に焦点をあてた研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童生徒の学力の個人差が大きいために、個に応じた指導を行っていく必要がある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆学力向上の充実に関しては、市民意識の重要度は高いが、満足度は低い。今後、積極的に対応していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆授業方法の工夫改善を推進するために、学校訪問や研修会等を通して、積極的に指導助言を行う。 ◆宮崎市教育情報研修センターと連携しながら、児童生徒の学力向上を目指し、教師の授業力向上を図るための研修会等の取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H27年度評価コメント】 ①引き続き、児童生徒が、授業がわかる楽しさや達成できる喜びを味わえつつ、確かな学力を身に付けることができるような取組を推進すること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、児童生徒が、授業がわかる楽しさや達成できる喜びを味わえつつ、確かな学力を身に付けることができるような取組を推進すること。 				
		CRT検査の得点率の平均(中:国数英3教科の平均)	112.4	112.8	113.2	113.6							ポイント	A		
			107.0	105.3	105.0											
	平成27年度市民意識調査								平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	152,359 千円		
		満足度							学校教育課	学力充実推進事業	6,039	教育情報研修センター	小学校外国語活動推進事業	17,856		
		低い							学校教育課	「複式授業の緩和」推進事業	12,820	教育情報研修センター	外国人講師(ALT)招致事業	42,500		
		重要度							学校教育課	社会科教育充実事業	7,010	学校教育課	小学校体育アシスタント派遣事業【再掲】	4,193		
		高い							学校教育課	小学校学力向上推進事業	16,032					
									学校教育課	中学校習熟度別少人数指導推進事業	50,100					

教育委員会		学校教育課						内線		71-5712					
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度			
4	5-1-1-4 生徒指導の充実	不登校児童生徒の割合	1.16	1.13	1.10	1.07	%	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆いじめや不登校等に関する相談を必要とする児童生徒や保護者に対する相談体制を充実させ、いじめや不登校等の早期発見・早期対応に努めている。 ◆「宮崎市いじめ防止リーダーセミナー」を開催し、各学校におけるいじめ防止のリーダーとなる生徒指導主事の資質の向上を図った。 ◆「宮崎市いじめ防止対策委員会」を3回開催し、いじめ問題に対する取組等について協議を行った。 ◆生徒指導に関する学校訪問等の機会を通して、「未然防止」と「初期対応」に重点を置き、各学校の不登校対応マニュアルの見直しを行った。 【平成27年度評価コメントへの対応】 ◆関係機関と連携したケース会議の開催や家庭訪問等を実施し、相談体制の充実を図るとともに、不登校児童生徒及びその保護者への支援体制の充実にも努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆不登校児童生徒が減少しない状態にあり、その要因は、複雑化・多様化している。不登校児童生徒の学校復帰に向けて、学校や家庭、関係機関と連携した取組を行っているが、苦慮している現実がある。 ◆児童生徒の保護者に対しての、いじめの問題等への取組については周知を図られているが、市民全体への周知は十分とは言えない。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆生徒指導の充実に関しては、市民の意識の重要度は高いが、満足度が低い。今後、積極的に対応していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆不登校児童生徒が学校に復帰できるよう、教育相談センターと適応指導教室とが連携して、学校や家庭を支援する取組を円滑かつ効果的に行うための体制を強化する。 ◆各学校と情報を共有しながら、不登校児童生徒に関するケース会議を積極的に開催し、関係機関との連携による不登校児童生徒やその保護者への支援を強化する。 ◆NPO法人や民間団体との連携による不登校児童生徒への支援について情報を収集し、今後の施策に生かす。 ◆「宮崎市いじめ防止基本方針」に則り、いじめの未然防止等の取組を計画的・継続的に推進する。 ◆「宮崎市いじめ防止対策委員会」を計画的に開催し、いじめの問題への取組等について審議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H27年度評価コメント】 ①引き続き、学校、地域、家庭、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、学校、地域、家庭、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ること。 			
			1.40	1.28	1.26										
	平成27年度市民意識調査								平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	10,185 千円	
		満足度							学校教育課	いじめ防止推進対策事業	500				
		低い							学校教育課	小中学校スクールカウンセリング等事業	5,605				
		重要度							学校教育課	不登校児童生徒対策事業	4,080				
		高い													

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		2 「地域」の「きずな」づくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		2-1 市民の力で『地域力』の向上			
全体評価	○達成度は「概ね順調」。市民意識調査の結果からは、「地域力」は、改善に向けた対応が求められる。 (今後の方向性) ○地域の課題は地域で解決する住民主体のまちづくりが継続して進められるよう、人材育成の取組を進めていきます。					総事業費(千円)			分析グラフ
						633,093			
	達成度		満足度		重要度	概ね順調	やや高い	低い	
※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。 ※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。									

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

地域振興部		地域コミュニティ課				内線		70-3491						
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)			
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度		
1	1-1-1-1 地域自治区などを中心とした住民主体の促進	地域コミュニティ活動交付金活用事業数	425	450	400	400	事業	◆まち推認知度も約70%と高い。 【平成27年度評価コメントへの対応】 ◆地域自治区ごとに「地域魅力発信プラン」実現に向けた新たな取組を支援する「地域のお宝発掘・発展・発信事業」を構築した。 ◆協議会連絡会議とまち推進総会を2回ずつ開催し、課題や取組み状況について情報交換等を行った。 ◆地域まちづくり推進体制については、28年度から6地域事務所地域調整担当を配置し、大宮・檜のまち推の運営費補助の増額を行うこととした。	◆「地域のお宝事業」の展開に合わせ、交付金事業も発信プランに沿った展開となるような見直しが必要。 ◆地域まちづくり推進体制確立に向け、地域調整担当配置とまち推事務局支援強化に引き続き取り組みが必要。 ◆赤江地域自治区分割に伴い、両地域協議会の運営と発信プラン策定が円滑に行われるようサポートが必要。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆重要度が低いため、地域のお宝事業の事業周知に併せ、住民主体のまちづくりの必要性の周知が必要。	◆各地域自治区で「地域のお宝事業」が展開されていく中で、発信プラン実現に有効な事業立案と実施がなされるよう、地域自治区事務所と連携してサポートしていく。 ◆「地域のお宝事業」の展開に合わせ、活動交付金の使途のルール適正化に向けた検討を行う。 ◆地域まちづくり推進体制については、補助金増額を行った大宮と檜をモデル地区として、体制確立を図る。また、地域調整担当未配置の5事務所への円滑な配置に努める。	【H27年度評価コメント】 ①団塊の世代(セカンドライフ世代)が積極的にまちづくりに参加できるような仕組みを充実すること。 ②地域魅力発信プランに沿って具体的な事業展開を図ること。 【H28年度評価コメント】 ①「地域のお宝事業」について積極的に推進し、地域におけるコミュニティビジネスの可能性についても研究すること。 ②あわせて、まちづくり交付金の使途のルール適正化に向け、検討を行うこと。			
		発信プラン実現のため新事業に取り組む地域自治区数	—	—	—	10	—							
		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	188,667 千円			
		満足度					まちづくり協働ファシリテーション推進事業	630						
		高い					地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業	86,816					
		重要度					地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動評価事業	700					
		低い					地域コミュニティ課	地域魅力発信プラン策定支援事業	360					
		前回との比較					地域コミュニティ課	地域まちづくり推進委員会事務局運営支援事業	53,761					
		前回との比較					地域コミュニティ課	(新)地域のお宝発掘・発展・発信事業(地方創生)	46,400					

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域」の「きずな」づくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-1 市民の力で『地域力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	-------------------

佐土原総合支所		佐土原・地域総務課				内線	72-216									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度				
4-1	1-2-4-2 地域の特色を生かした施策の推進 (佐土原)	イベント等の来場者及び参加者数の合計	82,800	75,800	82,000	82,000	人	D	<p>◆実行委員会及び各種関係団体による自主的な運営により、各イベント及び事業を実施できた。</p> <p>◆イベント等の充実を図るとともに、事業全体を見直し、地域の自主、自立性を高め、補助金以外の収入が得られるような工夫が必要である。</p> <p>◆地域の絆づくり及び活性化を図るため、引き続き実行委員会及び各種団体と協働し、支援を行う。</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>◆宮崎市の駅(佐土原いろは館)を拠点にイベント、地域活動を充実させ、佐土原の特色を生かしたまちづくりを進める。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆重要度が低い状況にあるので、地域と連携している取組をさらに充実させ、地域活動の重要性など市民の関心を高めることが必要である。</p>	<p>◆地域の絆づくり及び活性化を図るため、引き続き実行委員会及び各種団体と協働し、支援を行う。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①地域の絆づくりや活性化の観点から、「佐土原いろは館」の効果的な運用を図ること。</p> <p>②多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①「佐土原いろは館」の効果的な運用を図るため、佐土原歴史資料館と連携すること。</p> <p>②引き続き、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p>					
		平成27年度市民意識調査		平成28年度当初予算事業(単位:千円)								事業費	12,530 千円			
		満足度						地域総務課				佐土原藩歴史交流事業	2,257	地域総務課	宮崎市の駅指定管理料	3,274
		やや低い 前回の比較						地域総務課				佐土原町伝統的工芸品保存事業	270	地域総務課	(新)佐土原の魅力発信事業	264
		重要度						地域総務課				佐土原夏まつり等開催支援事業	1,090			
		低い 前回の比較						地域総務課				久峰公園くらまつり開催支援事業	2,000			
								地域総務課				サマーフェスティバルin-つ瀬開催支援事業	3,100			
								地域総務課				さどわら健康ふくしまつり開催支援事業	275			

田野総合支所		田野・地域総務課				内線	73-207									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度				
4-2	1-2-4-2 地域の特色を生かした施策の推進 (田野)	イベント等来場者数の合計	26,000	26,000	21,000	21,000	人	D	<p>◆地域の各団体との更なる連携や役割分担の明確化が必要である。</p> <p>◆実行委員会が協賛金などの自主財源の確保に努めているが、今後も引き続き確保していく必要がある。</p> <p>住民主体の実行委員会の自主性・自立性を高め、地域の特色を活かしたイベントとなるよう今後も支援を行う。</p>	<p>住民主体の実行委員会の自主性・自立性を高め、地域の特色を活かしたイベントとなるよう今後も支援を行う。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p>					
		行政主導ではなく地域が主体となったイベントの数	1	3	5	5	個	A								
		平成27年度市民意識調査		平成28年度当初予算事業(単位:千円)								事業費	11,932 千円			
		満足度						田野・地域総務課				田野町太鼓フェスティバル開催支援事業	8,400			
		やや低い 前回の比較						田野・地域総務課				田野町ふるさとまつり開催支援事業	2,400			
		重要度						田野・地域総務課				田野町の芸能まつり開催支援事業	504			
		低い 前回の比較						田野・地域総務課				田野町健康福祉まつり開催支援事業	154			
								田野・地域総務課				田野町域一斉清掃事業	474			

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域」の「きずな」づくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-1 市民の力で『地域力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	-------------------

高岡総合支所		高岡・地域総務課					内線	74-208									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)							
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度					
4-3	1-2-4-2 地域の特色を生かした施策の推進 (高岡)	イベント等来場者数の合計	16,200	16,200	25,000	25,000	人	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民主体の実行委員会が地域の資源を生かした特色ある内容のイベント等を開催し、地域の活性化につながった。 ◆天ヶ城開門さくらまつりについては、今年度は新規の取り組みとして高岡地区の保育園、幼稚園(計8園)の園児によるマーチング等のフェスティバルを開催した結果、多くの市民の関心を高める取り組みとなった。 <p>【平成27年度評価コメントへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆異業種で構成している各実行委員会の積極的な活動を支援することで、高岡地区の伝統と地域の資源を生かしたまちづくりを進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆実行委員会の自立を支援するとともに、事業内容を精査し、効率的な事業を推進するため、実行委員会の課題解決にむけて検討が必要である。 ◆イベント等の更なる充実を図るには、補助金以外の自主財源確保について、それぞれの実行委員会において検討する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各実行委員会と連携を図り、地域力を高める多様なイベント等の開催に向けて、地域住民に親しまれる事業を展開できるよう支援を行っていく。 	<p>【H27年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。 <p>【H28年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①引き続き、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。 					
		平成27年度市民意識調査											平成28年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	10,962 千円	
		満足度						高岡・地域総務課					天ヶ城開門さくらまつり開催支援事業	8,450			
		やや低い 前回の比較 →						高岡・地域総務課					高岡地域振興イベント補助事業	1,000			
重要度						高岡・地域総務課	高岡地域活性化事業	1,512									
低い 前回の比較 →																	

清武総合支所		清武・地域総務課					内線	75-4101									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)							
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度					
4-4	1-2-4-2 地域の特色を生かした施策の推進 (清武)	地域コミュニティ活動交付金活用事業数	25	25	25	25	事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域自治区に移行し地域協議会が設立され、その運営・協議も順調に進められ、28年度完成に向け地域魅力発信プランの策定に着手した。 ◆「きよたけ郷土祭り」「安井息軒梅祭り」とも、実行委員会が計画から準備・実施まで主体的に取り組み開催した。「きよたけ郷土祭り」については当日大雨のため、前年度に比較し入場者が減少したが、「安井息軒梅祭り」については、留学生も参加するなど国際色豊かな内容となった。 <p>【平成27年度評価コメントへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住民が主体となる実行委員が、様々な民間団体や学生の協力を募り、積極的に事業実施に取組み、地域資源を活かした活動ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域に根ざし、充実したイベントにするために、実行委員会組織の強化・拡充の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各実行委員会との連携を図り、事業開催の支援を行うとともに、地域内の企業や大学に対して、地域活動への参加促進を図る。 	<p>【H27年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大学や誘致企業をはじめ、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。 <p>【H28年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①引き続き、大学や誘致企業をはじめ、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。 					
		イベント等の来場者及び参加者数	12,000	14,000	15,000	15,000	人	A					<p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域と企業・大学など、地域の特色を活かしたまちづくりをすることにより、地域に対する関心を高めることが必要である。 				
		平成27年度市民意識調査												平成28年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	10,670 千円
		満足度						清武・地域総務課						宮崎市交流プラザきよたけ指定管理料	2,500	清武・市民福祉課	(新)清武健康福祉まつり開催支援事業
やや低い 前回の比較 →						清武・地域総務課	きよたけ郷土祭り開催支援事業	6,000									
重要度						清武・地域総務課	わけもん大学運営補助事業	700									
低い 前回の比較 →						清武・地域総務課	安井息軒まつり補助事業	680									
						清武・地域総務課	特産品化推進補助事業	440									
						清武・地域総務課	(新)地域交流推進事業	150									

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-1 市民の力で『地域力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	-------------------

福祉部		福祉総務課					内線		70-3304										
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)									
		指標	H25	H26	H27	H28						単位	達成度						
5	地域主体の支え合い活動の推進	福祉協力員数	2,000	2,100	2,100	2,100	人	B	地域の見守りや、地域の困りごとに細やかに対応することが、地区社協の役割でもあるが、ボランティアとして協力する方が、民生委員・福祉協力員と固定化しているところが課題となっている。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 「わからない」と答えた人が約30%と、地域のつながりが希薄で支え合い活動がどのように行われているのかわからない人が満足度を下げていると思われる。	◆地区社協と地域まちづくり推進委員会の共催事業を拡充するなど関係団体の連携強化を図るとともに、老人クラブに配置される子育て支援担当者への情報提供などを進める。 ◆28年度の民生委員の一斉改選に合わせて、未定地区の解消を図り、地域の支え合い活動を進めていく。	【H27年度評価コメント】 ①関係団体と連携し、人材の確保を図ること。								
			1,762	1,830	1,835														
		見守りボランティア数	2,000	2,200	2,200	2,200	人	B											
			1,870	1,552	1,920														
												【H27年度評価コメントへの対応】 ・福祉協力員や見守りボランティア等、自分にあつたボランティアに参加できるよう市社協とも協力し様々なボランティア募集を行っている。							
		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)											
		満足度						福祉総務課				地域福祉活動推進補助事業	45,270						
		やや低い						福祉総務課				見守りネット台帳整備補助事業	850						
		前回との比較 →						福祉総務課				民生委員活動費	104,796						
重要度						健康支援課	地域ホスピス支援事業	2,340											
高い																			
前回との比較 →																			
		事業費								153,256 千円									

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		2-2 日ごろの備えで『防災力』の向上					
全体評価	<p>○達成度は「概ね順調」。市民意識調査の結果からは、「防災力」は、引き続き、積極的に推進していく必要がある。 (今後の方針) ○災害時要援護者避難支援体制の充実を図るため、地域の避難支援関係者に避難行動要支援者名簿を提供し、災害時要援護者の個別避難支援計画の作成を進める。</p>						総事業費(千円)			分析グラフ	
							1,524,358				
							達成度	満足度	重要度		
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。 ※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>						概ね順調	やや低い	高い			

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

総務部		危機管理課				内線		70-2337							
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度			
1	防災意識の向上	3-3-1-1 総合防災訓練の参加者数(3年ごとに大規模開催するため累計で計上)	3,000	3,700	4,400	6,400	人	A	<p>◆関係機関と連携し、宮崎県消防学校を主会場に、新原津波避難タワー及び二ツ立津波避難タワーをサテライト会場として南海トラフ巨大地震を想定した市民参加型防災訓練を実施した。</p> <p>◆防災意識の向上を図るため、出前講座を58回実施した。(平成27年度2月現在)また、みなとまつりやふくしまつり、消防防災フェスタなどで防災啓発を行った。</p> <p>◆市民防災研修会(地域自治体単位)を96回行った(平成27年度12月現在)。</p> <p>◆新たに3事業所と災害時協定を結ぶとともに、物資協定事業所については初めて物資提供可能量の調査を行い相互の連携強化を図った。</p> <p>◆地域消防防災支援隊は、会議・研修会7回、訓練等の行事参加4回の活動を行った(平成27年度中)。</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】 ①地域と企業の連携を図るために、積極的に地域防災訓練に参画してもらおう促した。 ②各地域で行われている防災訓練を取材し、活動状況をまとめた冊子を各自治会等に配布するなど防災訓練の活性化を図るため効果的な情報発信を行った。</p>	<p>◆地域防災訓練においては、地域住民の高齢化や訓練内容のマンネリ化による活動の停滞が見られる。 ◆地域消防防災支援隊の活動については、地区防災会議などへの参画に地域差が見られる。</p>	<p>◆地域の防災訓練においては、今回まとめた事例集を参考とした訓練を取り入れることや、地域防災コーディネーターによる訓練の企画・指導を行うなど、防災訓練の活性化を図る。また、地域防災コーディネーターを増員し、きめの細やかな防災活動等の支援を図る。 ◆地域消防防災支援隊と自主防災組織とが連携した地域防災活動について、積極的に支援する体制を整える。</p>	<p>【H27年度評価コメント】 ①防災訓練に当たっては、地域や企業の連携強化を図ること。 ②効率的で効果的な戦略的情報発信(市長指示共通事項)を行い、住民の防災意識の向上を図ること。</p> <p>【H28年度評価コメント】 ①引き続き、防災訓練に当たっては、地域や企業の連携強化を図ること。 ②「地域防災訓練事例集」を活用し、住民の防災意識の向上を図ること。</p>			
		出前講座の参加者数(累計)	1,500	3,000	4,500	9,000	人	A							
		地域防災訓練の参加者数	-	-	-	20,000	人								
			16,173	16,122	19,848										
平成27年度市民意識調査								平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	8,476 千円		
		<p>満足度</p> <p>やや低い</p> <p>前回との比較</p> <p>重要度</p> <p>高い</p> <p>前回との比較</p>													
		危機管理課	総合防災訓練事業	4,500											
		危機管理課	防災情報啓発事業	2,000											
		地域コミュニケーション課	災害ボランティア活動支援事業	350											
		地域コミュニケーション課	災害ボランティア養成・スキルアップ支援事業	556											
		消防局総務課	消防防災フェスタ開催事業	350											
		消防局総務課	地域消防防災支援隊活動推進事業	720											

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-2 日ごろの備えで『防災力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	---------------------

消防局		総務課						内線		70-4003					
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度			
4	3-3-1-5 消防団員の確保 (団員充足率)	95.0	95.5	96.0	96.0	%	A	<p>◆消防団員確保対策として、市や地域行事において、消防団音楽隊やラッパ隊、女性消防団員によるPR活動を行い、大学生等の入団促進について検討を行った。</p> <p>また、「宮崎県消防団組織検討委員会」で消防団員確保対策について検討を行い、消防団員に対しても団員募集に努めるよう周知を図った。主な資機材については、現在、安全装備が充実していることから、経年劣化状況を調査しながら維持管理に努めている。</p>	<p>◆本市においては、今後人口減少が想定され、少子高齢化による災害時要配慮者の増加が検されているなか、消防団においてもサラリーマン化等により団員減少が危惧される。</p> <p>◆市民の意識調査の中で、消防団についての重要度、満足度が高くなっていることから、引き続き広報活動等の継続的な活動が求められる。</p>	<p>◆「宮崎県消防団組織検討委員会」において、団員確保や消防団の活性化について引き続き検討を行い、消防団の組織強化を目指す。</p> <p>また、大学生等の入団促進及び就職活動支援を目的とした「学生消防団活動認証制度」導入に向けて検討を行う。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①消防団員の確保及び資機材の整備について、引き続き検討を行い、消防力強化に努めること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①消防団員の確保及び資機材の整備について、引き続き検討を行い、消防力強化に努めること。</p> <p>②「学生消防団活動認証制度」について、学生、企業、双方における普及・活用を図ること。</p>				
		94.9	95.9	95.5											
平成27年度市民意識調査								平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	277,880 千円		
	満足度	消防団組織の強化						消防局総務課	非常備消防活動事業	256,000					
	高い	消防団組織の強化						消防局総務課	消防音楽隊活動事業	6,000					
	前回との比較	消防団組織の強化						消防局総務課	女性消防団活動事業	7,000					
	重要度	消防団組織の強化						消防局総務課	地域防災対策事業	8,880					
	高い	消防団組織の強化													
	前回との比較	消防団組織の強化													

総務部		危機管理課						内線		70-2337						
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	H27	単位					達成度				
5	3-3-3-1 「災害に強いまち」と感じる市民の割合	25.0	25.5	30.0	30.0	%	A	<p>◆同報系防災行政無線(長距離用スピーカー型子局)を市役所本庁舎、佐土原総合支所、島山地区複合型津波避難施設に整備した。</p> <p>◆津波からの緊急避難が困難なニツ立地区、扇原地区に津波避難タワー、島山地区に複合型津波避難施設を整備した。</p> <p>◆津波浸水想定域のうち、急傾斜地等に囲まれた青島地域(重点地域:折生迫地区、内海地区)について、対象地域の住民が安全かつ円滑な一時避難ができるよう地域特性を踏まえた避難場所と避難経路を検討するための調査等を実施した。</p> <p>◆津波浸水想定域内の自治会に対し、「地域津波避難行動計画」を作成してもらうための支援をワークショップなどにより行った。</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>①上記のとおり。</p> <p>②防災広場用地については、関係部局と調整し平常時は消防団などの訓練等で使用し、大災害時には防災支援拠点として使用するなど防災機能を図るための環境整備を行う。</p>	<p>◆今後、津波避難対策として避難場所を整備する折生迫地区、内海地区においては、土砂災害危険地域であり、想定浸水深が深いことから、その特性に応じた緊急避難場所の選定と整備内容を検討していく必要がある。</p>	<p>◆折生迫地区、内海地区については、津波災害時において、円滑な避難ができるよう調査結果を基に、地区住民や関係機関と連携を図りながら、より安全な避難施設を整備する。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、地震・津波対策に関連する事業を計画的に進めること。</p> <p>②防災公園の整備を計画的に進めること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、地震・津波対策に関連する事業を計画的に進めること。</p>					
		24.4	29.5	28.7												
平成27年度市民意識調査								平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	1,232,112 千円			
	満足度	大規模な地震・津波対策の推進						管財課	青島地域複合型防災施設整備事業(地域センター分)	172,000	危機管理課	(新)大規模災害時備蓄品整備事業	9,100			
	やや低い	大規模な地震・津波対策の推進						危機管理課	防災情報メール配信事業	1,429	子ども課	青島地域複合型防災施設整備事業(保育所分)	247,000			
	前回との比較	大規模な地震・津波対策の推進						危機管理課	地域防災システム事業	1,543	都市計画課	地震津波対策インフラ構想推進事業	380			
	重要度	大規模な地震・津波対策の推進						危機管理課	同報系防災行政無線デジタル化整備事業	118,600	生涯学習課	青島地域複合型防災施設整備事業(公民館分)	658,700			
	高い	大規模な地震・津波対策の推進						危機管理課	津波避難行動計画作成支援事業	360						
	前回との比較	大規模な地震・津波対策の推進						危機管理課	津波避難対策(急傾斜地)事業	23,000						

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		2 「地域」の「きずな」づくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上					
全体評価	○達成度は「概ね順調」。市民意識調査の結果からは、「環境力」は、引き続き、現状を維持した取組が求められる。 (今後の方針) ○限りある資源やエネルギーを大切に効率よく使い、ごみの減量化や資源化などに取り組み、循環型のまちづくりを進める。 ○本市の特性である「水と太陽と緑」を生かし、クリーンエネルギーの活用を図る。					総事業費(千円)			分析グラフ		
						4,922,437					
						達成度	満足度	重要度			
※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。 ※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。					概ね順調			高い		高い	

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

環境部		環境業務課					内線		70-3388						
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度			
1	2-1-2-2 ごみの減量化・資源化の推進	市民1人1日あたりのごみの排出量	998	999	994	992	g	A	◆分別説明会、地区文化祭等のイベントでの啓発はキャラクターを活用し更に親しみ易い活動を実施した。また、市が委嘱している21名のごみ減量アドバイザーや自治会から選任され市の登録している分別大使により、地域に根付いた啓発活動を実施した。 ◆自治会へのちらし等を通じごみ減量効果の広報を行った。 ◆生ごみの自家処理を推進 ◆資源物(古紙・古布・缶・びん・家庭用廃食用油)集団回収を実施 【H27年度評価コメントへの対応】 ①上記の啓発を継続して実施	◆ごみ減量とリサイクルの目的は何かをわかりやすく説明し、目的意識を持たせることが必要である。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 生活に密着した施策であるため重要度が高いが現時点での満足度も高いので、現状を継続することが課題となる。	◆本市の取り組みや施策が市民に周知できるよう啓発方法の効率化を図る。 ◆自治会から選出される分別大使制度や分別説明会の開催、資源物集団回収等の地域に密着した取り組みを推進していく。	【H27年度評価コメント】 ①市民総力戦で「ゴミを捨てない運動」を推進すること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、市民総力戦で「ゴミを捨てない運動」を推進すること。			
		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	17,673 千円	
		満足度					環境保全課	子ども5R学習事業	2,800	農業振興課	農業用廃プラリサイクル推進事業	400			
		高い 前回との比較 →					環境業務課	地域環境美化推進事業	580						
		重要度					環境業務課	ごみ減量啓発事業	2,770						
		高い 前回との比較 →					環境業務課	家庭系生ごみ減量促進事業	4,200						
							環境業務課	資源物集団回収推進事業	6,200						
							環境業務課	資源物持ち去り防止対策事業	723						

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域」の「きずな」づくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	------------------------

環境部		環境保全課						内線		70-3364										
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)									
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度								
2	2-1-2-4 省エネルギー活動・クリンエネルギー利用の促進・推進	温室効果ガス排出量[前々年の数値]	2,564	2,509	2,455	2,400	千t	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆太陽光発電、太陽熱利用システム設置に対する一部補助、市有施設の屋根貸し太陽光発電設備設置事業に取り組んだ。また、防犯灯や道路照明のLED化による省エネの推進、事業者の環境に負荷を与えない事業活動を促進するみやざきエコアクション認証制度事業にも取り組んだ。 【H27年度評価コメントへの対応】 ①については上記のとおり。 ②エネルギーの地産地消の有効な手段の一つである、木質バイオマス発電の調査研究を行った。 ③引き続き、ノーマイカーデー通勤を取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆省エネルギーや新エネルギー利用の推進の重要度は高いものになっているが、市の施策や取り組みに対する市民の認識が得られていないため、満足度がやや低いものとなっている。 ◆太陽光発電設備設置に対する一部補助の取り組みは、市民に十分認識を得られているが、太陽光発電以外の新たな新エネルギー利用が図られる事業を今後検討する。 	<p>【H27年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①再生可能エネルギーの利用促進を図ること。 ②エネルギーの地産地消について検討すること。 ③部局横断的な取組で、公共交通機関や自転車の利用を促進させること。 <p>【H28年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電以外の新たな新エネルギー利用が図られる事業を検討すること。 									
			2,798	3,419	3,401															
平成27年度市民意識調査								平成28年度当初予算事業(単位:千円)												
	満足度							生活安全課	宮崎市管理防犯灯LED化推進事業	9,400										
	やや低い 前回との比較 →							環境保全課	みやざきエコアクション認証制度事業	1,600										
	重要度							環境保全課	太陽エネルギー利用機器導入促進事業	21,000										
	やや高い 前回との比較 →							道路維持課	道路照明施設LED化事業	5,800										
												37,800 千円								

環境部		廃棄物対策課						内線		70-3386									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度							
3-1	2-1-3-1 生活排水処理施設整備の促進	公設合併処理浄化槽普及率	6.35	7.90	8.99	10.08	%	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆公設合併処理浄化槽事業推進員による対象区域の戸別訪問及び公設合併処理浄化槽事業説明会を開催し、普及促進に努めた。 ◆平成27年度に113基を設置し、事業開始から累計して、1,098基の設置に至り、公設合併処理浄化槽事業区域内の生活排水処理の向上が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象世帯の高齢化、単独処理浄化槽からの転換の鈍化、消費税定後後の宅内側排水設備費の上昇等を要因として、水洗化に要する個人負担に対する抵抗感から年間200基の設置目標を達成できなかった。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆公共下水道の普及を含めた満足度となっているため、公設合併処理浄化槽事業指定区域での普及促進を引き続き図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会単位に戸別訪問説明会を開催し、面的整備に努めるとともに、既設の公設合併処理浄化槽について、適正な維持管理に努める。 ◆合併処理浄化槽の設置推進の原動力となる民間活力を活用したPFI事業に移行することとし、PFI法に基づく移行事務を適切に遂行する。 								
			5.65	6.99	8.06														
平成27年度市民意識調査								平成28年度当初予算事業(単位:千円)											
	満足度							廃棄物対策課	浄化槽管理事業	1,100									
	高い 前回との比較 →							廃棄物対策課	公設合併処理浄化槽整備に伴うPFI導入事業	2,500									
	重要度							廃棄物対策課	合併処理浄化槽設置補助事業(清武)	2,074									
	高い 前回との比較 →							廃棄物対策課	公設合併処理浄化槽建設事業	235,593									
												事業費 241,267 千円							

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	------------------------

都市整備部		景観課				内線		70-2595									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)							
		指標	H25	H26	H27	H28						単位	達成度				
5	緑豊かなまちづくりの推進	2-1-4-2 緑化計画により新たに創出された緑地の面積	2.4	2.4	2.4	2.4	ha	A	<p>◆良好な自然環境を維持するため、新たに2本の樹木を郷土の名木として指定した。</p> <p>◆民有地の緑化を促進するため、緑化工事に係る費用の一部を補助した。(8件)</p> <p>◆郷土の名木を適切に管理していくため、育成不良木等に樹木医を派遣(2件)するとともに、大規模剪定等の管理に係る費用の一部を補助した。(4件)</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>①市街化区域において、緑の創出を促進するための緑化補助制度のあり方について、緑の審議会で見直しを行った。</p>	<p>◆行政区域全体における緑地の割合は、75.9%(約48,920ha)を占めているものの、市街化区域における緑被地(農地+樹林地)の減少が著しい。</p> <p>※市街化区域における緑被地の変遷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年度・・・1,469.3ha(26.9%) ・平成5年度・・・897.7ha(14.8%) ・平成20年度・・・610.3ha(9.4%) <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆市民の満足度は高いが、重要度は低い状況であるため、環境保全の観点から、緑がもたらす多様な機能や役割等の重要性について、周知・啓発に努めていく必要がある。</p>	<p>◆郷土の名木、緑の保全地区の指定により、現存する緑を保全するとともに、緑化補助制度の活用により、新たな緑の創出を図っていく。</p> <p>◆市街化区域において、緑の創出を促進するための緑化補助制度について、緑の審議会の意見を踏まえながら、制度設計を進めていく。</p> <p>◆緑は、人々の心に安らぎとゆとりを与え、まちに潤いをもたらすかけがえのない財産であることから、市政出前講座や緑の月間に合わせた啓発活動等により、緑の情報発信に努めていく。</p>	【H27年度評価コメント】					
		【H28年度評価コメント】															
		①市街化区域において、緑の創出を促進するための新たな取組を検討すること。															
		①緑の審議会の意見を踏まえ、緑を創出するための制度設計を進めること。															
平成27年度市民意識調査							平成28年度当初予算事業(単位:千円)										
満足度						景観課	緑の保全事業	2,054									
高い						景観課	民間緑化支援事業	1,600									
前回との比較 →																	
重要度																	
低い																	
前回との比較 →																	
								事業費	3,654 千円								

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		3-1 みやざき産の魅力で『ブランドカ』の向上					
全体評価	<p>○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「ブランドカ」は、引き続き、現状を維持した取組が求められている。(今後の方向性)</p> <p>○本市は、豊富な農林水産資源に恵まれていることから、引き続き、宮崎産の素材を生かした加工品のブランドづくりを推進するとともに、東・東南アジアへの輸出を推進し、宮崎の「食」の販路拡大に向けた取組を充実する。</p>						総事業費(千円)		分析グラフ		
							142,040				
	達成度		満足度		重要度						
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>						順調		高い		やや高い	

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

農政部		農政企画課/農業振興課				内線		70-3324/ 70-3336			
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)	
		指標	H25	H26	H27	H28					単位
1	みやざきブランドの確立	農業産出額	374	375	376	376	億円	—	<p>◆宮崎ブランドの確立のためPR活動など様々な取組みを行ってきたが、宮崎牛、日向夏、黒皮かぼちゃ、お茶など宮崎産農畜産物の認知度を高めるため、宮崎の気候の優位性を生かした農産物の特長など、他の産地とは違った形でのアプローチで攻める必要がある。</p> <p>◆少子高齢化社会の進展に伴い、縮小が見込まれる国内需要の対応として、宮崎産農産物の販路開拓のための海外輸出の取組み等が必要であるが、量販店等のターゲットを絞った取組による、定番化に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>◆宮崎産野菜は生産量は全国トップクラスであるが、野菜の摂取量は下位(男41位265g、女32位269g)にある。厚生労働省の提唱する350gの摂取を実現し、宮崎産野菜の消費拡大を図るため、平成27年度に食と健康をテーマとする取組を行ったが、スタートしたばかりである。引き続き、関係者一体となった長期的な食育・地産地消の取組みが必要である。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆農林水産物の特産品づくり・ブランド確立については、マンゴー・完熟金柑などの宮崎を代表するブランド果樹や、黒皮かぼちゃなどの伝統的な野菜、宮崎牛などの畜産物のイメージから、満足度は高い傾向にあるものの重要度が低下傾向となっている。</p> <p>今後とも、市民に向けた宮崎産農産物のPR活動の展開、Facebookの活用などによる市民に分かりやすい情報発信の強化に努める必要がある。</p>	<p>◆宮崎産農産物のブランド化や消費拡大により生産者の所得向上を図るため、販売・PR活動を強化するとともに、「みやざきビタミンピーマン」「みやざきビタミンゴーヤ」などの栄養機能性食品としての消費者への健康イメージPRのための研究や地理的表示認証制度の表示を目指した取組による情報発信に引き続き努める。</p> <p>◆宮崎産の野菜の消費拡大を図るため、27年度スタートさせた野菜と食、健康を考えるシンポジウム等を開発各課と連携しながら、引き続き開催するとともに、食育活動を通して野菜消費拡大の取組みを推進する。</p> <p>◆オリジナル茶の作成や黒皮かぼちゃなど4品目の地域特産物のブランディング事業に引き続き取組んでいく。</p> <p>◆宮崎産農産物の販路拡大、海外でのブランド力を高めるため、輸出に取組む事業者に対し、輸送費や農業検査、セールなどに要する経費を引き続き助成するとともに、輸出の定着化を進めることにより農業者等の所得向上を図る。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、関係機関と連携し、消費者のニーズに合ったブランド戦略、PR活動を推進すること。</p> <p>②分野横断的な取組で、食育・地産地消の推進を図ること。</p> <p>③引き続き、地域の特徴ある農林水産物のブランド化を進めること。</p> <p>④宮崎産農林水産物の輸出の促進を図ること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、関係機関と連携し、消費者のニーズに合ったブランド戦略、PR活動を強化し、左記のような取組による情報発信に努めること。</p> <p>②引き続き、分野横断的な取組で、食育・地産地消の推進を図ること。</p> <p>③引き続き、地域の特徴ある農林水産物のブランド化を進めること。</p> <p>④引き続き、宮崎産農林水産物の輸出の促進を図ること。</p>

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		3-1 みやざき産の魅力で『ブランドカ』の向上						
平成27年度市民意識調査		平成28年度当初予算事業(単位:千円)						事業費		45,859 千円		
満足度		農政企画課	農産物等海外輸出支援事業	3,000	農業振興課	伝統野菜産地育成対策事業	1,000	農業振興課	畜産共進会事業	1,000		
高い 前回との比較 →		農政企画課	野菜消費日本一食育推進事業	1,000	農業振興課	アクション!みやざきの果樹産地育成事業	10,300					
重要度		農政企画課	みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	10,000	農業振興課	地域特産農産物ブランディング事業	1,000					
低い 前回との比較 →		農業振興課	みやざき産うまい米支援事業	140	農業振興課	(新)みやざきどれ農産物ブランドカアップ事業	7,799					
		農業振興課	宮崎市産茶PR事業	2,000	農業振興課	食フェスタinみやざき開催支援事業	4,000					
		農業振興課	宮崎市産茶品質向上対策事業	2,800	農業振興課	みやざきの畜産物販売促進活動事業	1,820					

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-1 みやざき産の魅力で『ブランドカ』の向上
--------------------------	-----------------------	-------------	-------------------------

農政部		森林水産課						内線	70-3451					
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)			
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度		
4	4-1-1-7 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	近代化機器の年間整備件数	25	25	25	25	件	A	◆近代化機器整備導入に対する助成を行い、漁業者の航行の安全、効率化による漁業経営の向上に努めた。 ◆漁船保険の掛け金に対する助成率を15%から30%に引き上げ、漁業経費の更なる軽減を図った。 【H27年度評価コメントへの対応】 ①民間企業への委託による新たなハモ加工品の開発を行った。 電照ディスプレイ設置による直売所への集客を図った。	◆漁協を中心に加工直売施設への集客、新たな商品開発等に取り組んでいるが、より消費者に求められる商品の開発、効果的なPRの支援が必要である。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆品揃えを充実させ、満足度をさらに向上させていく必要がある。重要度については、周知不足を解消できていないことが原因と考えられるため、効果的なPRに取り組みたい。	◆消費者が求める加工品の開発によって、品揃えの充実や、取扱い店舗の拡大を図る。 ◆引き続き漁協の行う事業を支援し、水産物のPRに努める。	【H27年度評価コメント】 ①水産加工品の販路拡大の支援を進めること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、水産加工品の販路拡大の支援を進めること。		
		水産物の新商品開発件数	1	1	1	1	件	A						
		平成27年度市民意識調査		平成28年度当初予算事業(単位:千円)						事業費	26,831千円			
		満足度							森林水産課 漁業後継者等活動支援事業	530	森林水産課 漁業経営向上支援事業	6,500		
		やや高い 前回との比較 →							森林水産課 おさかな消費拡大事業	1,850	森林水産課 カサゴ資源造成推進事業	140		
		重要度 →							森林水産課 漁業経営安定化緊急対策事業	9,700	森林水産課 (新)イセエビ生息環境調査事業	2,236		
		低い 前回との比較 →							森林水産課 「青島どれ」ブランドPR推進支援事業	1,000				
								森林水産課 つくる漁業振興事業	2,075					
								森林水産課 内水面漁業振興支援事業	2,800					

観光商工部		商業労政課						内線	70-3622				
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)		
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度	
5	4-2-2-3 産業情報の発信	物産展の売上	45,000	49,000	49,000	6,050	千円	A	◆宮崎物産協会及び宮崎市特産工芸品協会が主催する物産展にかかる経費の補助を行った。 ◆宮崎の地場産品や農産物、特産品、工芸品などの販路が拡大するとともに需要が増加した。 【H27年度評価コメントへの対応】 ①県及び宮崎物産協会等と連携を図り、東南アジア市場へ向けた商談会や物産展の参加を目指している。 ②部局を超えた横断的な取組みをしていくことを検討中。	◆海外展開において、「宮崎フェアインンガポール」では、今年度は、改修工事の関係で、売上は苦戦した。来年度はフェア会場の形態が全く変わることが予想されるため、対応について、県や物産協会なども連携しながら検討する必要がある。 ◆「姉妹都市50周年記念物産と観光展」について、10年に一度のイベントであり、姉妹都市としての交流を深めることに留まらず、売上をあげるため、誘客に工夫をしていく必要がある。 ◆国内での各種物産展において、今年度はいずれも売上が好調であったが、さらなる売上アップ及び販路拡大を図っていく必要がある。	◆各種物産展に出展される方々においては、その物産展での売上を重要視されており、まずは売上アップを図り、さらに商談会や他の物産展への参加など販路拡大を図っていく。	【H27年度評価コメント】 ①国・県・関係団体と連携を図り、海外展開を図ること。 ②農政部と連携し、宮崎産品の恒常的な取引につながるような取組を検討すること。 【H27年度評価コメント】 ①引き続き、国・県・関係団体と連携を図り、海外展開を図ること。	
			48,786	51,576	46,163								
		平成27年度市民意識調査		平成28年度当初予算事業(単位:千円)						事業費	12,050千円		
		満足度							商業労政課 物産と観光展開催支援事業	2,550			
		やや低い 前回との比較 →							商業労政課 みやざき特産品海外販売定着支援事業	3,500			
		重要度 →							商業労政課 (新)姉妹都市50周年記念「宮崎と檜原の物産と観光展」開催事業	5,000			
		やや高い 前回との比較 →							工業政策課 手づくり工芸品育成支援事業	1,000			

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		3-2 特色ある観光づくりで『潜在力』の向上		
全体評価	<p>○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「潜在力」は、重要度を上げる取組が求められる。(今後の方向性)</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピックの開催などを見据え、国内外からキャンプ、宿泊、各種大会の誘致を進める。</p> <p>○交流人口の増加を図るため、海外定期便の就航、東九州自動車道開通の時機を生かした誘客の取組や、青島地区の魅力ある資源を生かした取組を進める。</p>				総事業費(千円)		分析グラフ	
					1,525,997			
					達成度	満足度		
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>				順調	やや高い	低い		

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

都市整備部		景観課				内線		70-2595													
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)										
		指標	H25	H26	H27	H28	単位					達成度									
1	2-1-4-3 花いっぱい推進事業参加団体数	567	570	573	576	団体	A	<p>◆オープンガーデン市民見学会やオアム・フラワー・ウィーク等を通して市民に花のまちづくりの啓発を行うとともに、花苗支給等のボランティア団体支援や主要な公園・道路に草花を植栽し、年間を通して花のあふれるまちづくりを推進した。</p> <p>◆青島・佐土原・高岡・田野・清武の5地区に重点花壇等を整備し、地域における花の拠点づくりを行なった。</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>①その月の誕生花を取り入れた「宮崎市版・365日誕生花フラワー・ホットづくり講座」を毎月場所を変え、合計7回開催した。</p> <p>②一ツ葉エリアのフーランテ宮崎や英国式庭園等と連携を図りながら、「オアム・フラワー・ウィーク2015」を開催するとともに、「春の一ツ葉神話と花めぐり2015」の開催を支援した。</p>	<p>◆各地域で花のまちづくりを推進しているボランティア団体については、メンバーの高齢化が進んでおり、担い手不足や団体数の減少などが懸念される。</p> <p>◆宮崎市版・365日誕生花の普及啓発を図るとともに、一ツ葉エリアが有する地域資源を有効に活用していく必要がある。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆市民の満足度は高いが、重要度は低い状況であるため、地域資源活用の観点から、花のあふれるまちづくりの重要性について、更なる周知・啓発に努めていく必要がある。</p>	<p>◆オープンガーデン市民見学会やオアム・フラワー・ウィーク等の啓発活動により、市民や事業者等の関心を高め、花のあふれるまちづくりに参加する機運を盛り上げていく。</p> <p>◆小学生を対象とした寄せ植え講座等の花育活動により、若い世代の花への関心を高め、将来の担い手確保につなげていく。</p> <p>◆フラワー・ホットづくり講座、カレンダー販売等により、宮崎市版・365日誕生花の普及啓発を図るとともに、一ツ葉エリアにおいては、神話と花をテーマとした地元の取り組みを支援していく。</p> <p>◆花は本市の強みの1つとして貴重な地域資源であることから、シンポジウムや、市政出前講座、誕生花カレンダー、花回遊マップ等により、花の情報発信に努めていく。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①市制100周年に向け、市内全域で家族単位における誕生花のフラワー・ホットづくりを検討すること。</p> <p>②一ツ葉エリアの地域資源を掛け合わせた施策を推進すること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①市制100周年に向け、市内全域で家族単位における誕生花のフラワー・ホットづくりを進めること。</p> <p>②引き続き、一ツ葉エリアのフーランテ宮崎や英国式庭園等と連携を図りながら、一ツ葉エリアの地域資源を掛け合わせた施策を推進すること。</p>										
		平成27年度市民意識調査										平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	309,542 千円				
		満足度	花のあふれるまちづくりの推進									公園緑地課	フローランテ宮崎指定管理料	205,200							
		高い										公園緑地課	フローランテ宮崎施設維持事業	2,250							
		前回との比較	→									景観課	花と緑のまちづくり啓発事業	3,135							
		重要度	→									景観課	(新)宮崎市版365日誕生花PR事業	1,300							
低い	→						景観課	花と緑のまちづくり推進事業	96,657												
前回との比較	→						景観課	(新)まちなな花空間創出事業	1,000												

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-2 特色ある観光づくりで「滞在力」の向上
--------------------------	-----------------------	-------------	------------------------

観光商工部		観光戦略課					内線	70-3615														
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)												
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度										
2	个性的な観光リゾートづくりの推進	年間観光入り込み客数 【1月～12月】	5,550	5,950	6,060	6,170	千人	—	<p>◆観光入り込み客、宿泊者数とも減少している中で、滞在型観光を推進する取組を更に進める必要がある。</p> <p>◆28年は神武天皇崩御2600年という節目の年にあたることから、橿原市や神話ゆかりの都市と連携し、神話を観光素材とした取組を行う必要がある。</p> <p>◆東九州道の開通を見据えた観光プロモーションや広域連携による教育旅行・MICE誘致活動、インバウンドの強化を図りながら、観光誘客を更に進める必要がある。</p>	<p>◆「みやざきブランドの確立による滞在型観光都市の実現」を基本理念として策定した「第三次宮崎市観光振興計画」に基づき、関係機関・団体と連携し、より効果の高い観光誘客戦略や受入体制の充実を図るための施策を積極的に展開していく。</p> <p>◆特に、28年度は神武天皇崩御2600年関連の取組や東九州自動車道の宮崎～北九州までの全線開通を踏まえた取組、直行便のある台湾・韓国からの外国人誘客を図るための旅行商品の造成などに重点的に取り組んでいくこととする。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①空き家の活用により、交流人口の拡大が図れるような取組を検討すること。</p> <p>②教育旅行について、広域との連携も視野に入れながら、農業を生かした取組が推進できないか検討すること。</p> <p>③東九州自動車道の北九州までの開通を見据えた取組を推進すること</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①神武天皇崩御2600年関連の取組や東九州自動車道の宮崎～北九州までの全線開通を踏まえた取組を進めること。</p> <p>②台湾・韓国からの外国人誘客を図るための旅行商品の造成に向けた新規事業の取組を進めること。</p> <p>③香港についても、外国人誘客を図るための取組を進めること。</p>											
		宿泊者数 【1月～12月】	—	2,360	2,450	2,540	千人	—														
		観光消費額 【1月～12月】	—	741.0	763.0	785.0	億円	—														
		* 目標値は、H27から観光振興計画の目標値で設定																				
		平成27年度市民意識調査					平成28年度当初予算事業(単位:千円)															
		満足度	个性的な観光リゾートづくりの推進					観光課				コンベンション誘致推進事業	28100	観光課	観光インバウンドプロモーション推進事業	1,200	観光課	道の駅フェニックス管理運営事業	1,100	公園緑地課	フェニックス自然動物園施設緊急安全整備事業	27,000
		低い						観光課				コンベンションセールス強化支援事業	5,000	観光課	観光地誘客促進事業	13,500	観光課	ホテル・旅館等施設整備推進事業(地方創生)	10,000	公園緑地課	フェニックス自然動物園指定管理料	61,228
		前回との比較						観光課				まつり・イベント振興補助事業	10,294	観光課	東九州自動車道観光プロモーション事業	9,700	観光課	宮崎市観光協会補助継続実施事業	65,580	企画政策課	(新)東九州自動車道SA・PA活用PR事業	1,850
		重要度						観光課				まつり・えれこつちやみやざき開催支援事業	18,300	観光課	(新)青島エアブランディング事業(地方創生)	10,000	観光課	教育旅行補助事業	11,000	秘書広報課	シティプロモーション推進事業(地方創生)	16,000
		低い						観光課				記紀編さん1300年記念事業	19,500	観光課	(新)外国人誘客みやざきモデル事業(地方創生)	26,000	観光課	フラプロモーション推進事業	3,300	3月補正(加速化交付金)		
前回との比較						観光課	「みやざきランタンナイト」開催支援事業	2,500	観光課	神武東征誘客キャンペーン事業(地方創生)	18,700	観光課	まつり・イベント振興補助事業	200	観光課	観光インバウンドプロモーション事業(地方創生)	12,000					
						観光課	九州地区メディアプロモーション事業	470	観光課	木崎浜管理費	1,950	公園緑地課	フェニックス自然動物園リニューアル事業	77,000	観光課	観光地Wi-Fi環境整備事業	8,000					

観光商工部		スポーツランド推進室					内線	70-3732															
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)													
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度											
3	スポーツランドみやざきの推進	年間スポーツ宿泊者数	82,000	84,000	150,000	150,000	人	—	<p>◆オリンピックに関しては、追加種目候補である「野球・ソフト」について、県と一体となって大会の本県開催を提案・要望した。また、大会を通じて、選手等と住民等の交流を図るホストタウンに本市及び宮崎県、延岡市が登録された。</p> <p>◆プロスポーツキャンプに関しては、オリックス・バファローズの1・2軍合同キャンプが実施されるようになった。また、「Jリーグは、ツエーゲン金沢及び重慶(中国)が新たにキャンプを行った。」</p> <p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>①上記のとおり。</p> <p>②上記のとおり。</p>	<p>◆観光誘客を目的としたスポーツキャンプの誘致は、地域間の競争が激化している。</p> <p>◆全国で唯一プロ野球3球団がキャンプを実施することとなったが、キャンプ継続のために、球団からハード・ソフト面のさらなる支援を要望されている。</p> <p>◆Jリーグチームは、今回2チームが新規キャンプ実施となったが、前年キャンプを行っていた1チームが本市からキャンプ地を変更している。使用可能なグラウンドがあることから、さらにキャンプ誘致を進める必要がある。</p>	<p>◆本市の特性を生かし、スポーツに関する滞在型観光を推進しながら、様々な事業を展開していく。</p> <p>◆プロ野球3球団キャンプの継続に向けて、球団のニーズを把握し、可能な限り受入態勢の強化を図っていく。</p> <p>◆Jリーグチームのキャンプ継続とともに、本市の施設や受入態勢をPRし、新たなキャンプチームの誘致を図っていく。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、国内外からキャンプ、合宿、各種大会の誘致に取り組むこと。</p> <p>②プロスポーツキャンプ誘致や継続に向けた取組を推進すること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、国内外からキャンプ、合宿、各種大会の誘致に取り組むこと。</p> <p>②引き続き、プロスポーツキャンプ誘致や継続に向けた取組を推進すること。</p>											
		平成27年度市民意識調査					平成28年度当初予算事業(単位:千円)																
		満足度	スポーツランドみやざきの推進					スポーツランド推進室					宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業	36,000	スポーツランド推進室	東アジアリトルシニア野球大会開催支援事業	7,000	スポーツランド推進室	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業(地方創生)	1,000	3月補正(加速化交付金)		
		高い						スポーツランド推進室					ゴルフマンスキャンパ事業	9,000	スポーツランド推進室	球春みやざきベースボールゲームズ開催支援事業	21,000	公園緑地課	(新)清武総合運動公園テニスコート屋根借上事業	27,000	スポーツランド推進室	プロ野球公式戦等開催支援事業	2,000
		前回との比較						スポーツランド推進室					観光スポーツイベント歓迎装飾事業	7,000	スポーツランド推進室	アケサレティスゴルフトーナメント開催支援事業	5,000	公園緑地課	国際海浜イベントラサザラザ多目的広場高度管理事業	2,250	スポーツランド推進室	みやざきフェニックスリーグ開催支援事業	37,200
		重要度						スポーツランド推進室					スポーツ等合宿受入事業	7,000	スポーツランド推進室	スポーツ大会誘致推進事業	18,500	企画政策課	(新)東京オリンピック・パラリンピッククオホストタウン事業(地方創生)	3,000	スポーツランド推進室	(新)世界レフティゴルフ選手権大会開催支援事業	1,500
		低い						スポーツランド推進室					プロ野球宮崎キャンプ受入事業	58,000	スポーツランド推進室	青島太平洋マラソン開催支援事業	10,000	スポーツランド推進室	スポーツランド推進室	0	スポーツランド推進室	(新)トリアスロンW杯宮崎大会開催支援事業	2,000
		前回との比較						スポーツランド推進室					プロスポーツ受入団体補助事業	40,100	スポーツランド推進室	アイビスプリングベースボールリーグ開催支援事業	1,000	スポーツランド推進室	三球シャトル運行支援事業	3,000	スポーツランド推進室	三球シャトル運行支援事業	3,000

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-2 特色ある観光づくりで「潜在力」の向上
--------------------------	-----------------------	-------------	------------------------

観光商工部		観光戦略課				内線	70-3615																			
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主要取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)																
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度														
4	青島地域の活性化	4-1-2-4 青島神社観光入り込み客数【1月~12月】	860	888	900		千人	A	<p>◆青島・白浜海水浴場の適正な管理・運営を行うとともに、「渚の交番プロジェクト実行委員会」を実施主体として、青島ビーチパークを新たに開設し、タブロイドや雑誌等のメディア、SNSを活用した効果的な情報発信を行い、海水浴客以外の方々も含め、多くの来場者で賑わった。</p> <p>◆青島地域全体の統一感をもったデザインのあり方についての研修会を3回実施し、今後の活用方法を検討している。</p> <p>◆日南海岸国定公園指定60周年に関する関連行事(記念式典等)やFMラジオの人気パーソナリティーと日南海岸を旅する記念ツアーなどを実施した。</p> <p>【平成27年度評価コメントへの対応】</p> <p>①、②については上記のとおり。</p>	<p>◆青島ビーチパークの更なる魅力向上に努めるとともに、リニューアルオープンした亜熱帯植物園や民間による各種開発と連携した観光誘客戦略を効果的に展開していく必要がある。</p> <p>◆PCB処理の完了した橋本跡地の活用について関係者をはじめ、市民の関心も高まっていることから、青島地域全体の現状分析や課題抽出を行っている。今後、解決策を検討し、青島の将来計画(あるべき姿)を立てたうえで、具体的に検討していく必要がある。</p>	<p>◆「第三次宮崎県観光振興計画」においても、次世代につながる観光地「青島」づくりを重要な戦略と位置づけ、関係機関や団体、地元住民とも連携しながら、青島の観光素材の磨き上げや「青島」を支える人材の育成に努め、観光振興による青島地域活性化につながる施策を積極的に展開していく。</p> <p>◆特に28年度は、青島ビーチパークの拡充による更なる魅力アップを図るとともに、橋本跡地を含め、青島の将来あるべき姿についての基本的な指針づくりに重点的に取り組んでいくものとする。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①青島の素材の磨き上げや効果的な情報発信を行い、観光地青島の重要性を市民と共有すること。</p> <p>②分野横断的な取組で青島地域の活性化を促し、市民満足度の向上を図ること。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、青島の素材の磨き上げや効果的な情報発信を行い、観光地青島の創出を図ること。</p> <p>②あわせて青島地区の将来構想をとりまとめること。</p>														
		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)																		
		満足度	青島地域の活性化					観光課					青島白浜海水浴場開設・運営費	16,950												
		低い						観光課					青島白浜海水浴場施設整備事業	6,100												
		前回との比較	→					観光課					青島本島景観保全事業	1,500												
		重要度	→					観光課					青島地域活性化プロジェクト推進費	1,300												
		低い						3月補正(加速化交付金)																		
		前回との比較	→					観光課					青島ビーチ魅力アップ事業	26,000												
																	事業費		25,850 千円							

地域振興部		文化スポーツ課				内線	70-3801																			
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主要取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)																
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度														
5	スポーツ施設の整備	5-2-2-5 施設利用者数(生目、清武、久峰、総合体育館、あおパコ)	—	—	722,000	722,000	人	A	<p>◆指定管理者や関係各課と連携し、生目の杜運動公園アイビススタジアム、清武総合運動公園多目的グラウンド、第1テナスコート、日向夏ドームなどの改善に取り組んだ。また、清武総合運動公園においては、第2野球場、屋内投球練習場が整備され、オリックスバファローズの1、2軍の合同春季キャンプが行われるようになり、また、社会人、高校野球の合宿を新たに受入れた。</p> <p>【平成27年度評価コメントへの対応】</p> <p>上記のとおり</p>	<p>◆多くの施設が老朽化しているが、利用者のニーズ把握に努めながら、施設の長寿命化を図る必要がある。</p> <p>◆今後、多額の改修費用が見込まれるため、財源の確保に努める必要がある。</p> <p>◆潜在力の重要度は低いとあるが、プロスポーツキャンプや合宿等を受入れることにより、本市の多大の経済効果に貢献しているため、必要性は高いと考える。</p>	<p>◆指定管理者や関係各課、関係団体と連携し、適切な維持補修や計画的な整備に努める。</p> <p>◆安全で快適な施設環境を確保するために、指定管理者に対し、適切な指導を行っている。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う国内外からのキャンプや合宿及びプロスポーツキャンプの誘致・定着に向け、施設の適切な維持補修や計画的な整備を行うこと。</p> <p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う国内外からのキャンプや合宿及びプロスポーツキャンプの誘致・定着に向け、施設の適切な維持補修や計画的な整備を行うこと。</p>														
		平成27年度市民意識調査						平成28年度当初予算事業(単位:千円)																		
		満足度	スポーツ施設の整備					文化スポーツ課					総合体育館及び宮崎中央公園テニスコート指定管理料	149	文化スポーツ課	青島パークゴルフ場管理運営事業	1,150									
		高い						文化スポーツ課					宮崎市生目の杜運動公園指定管理料	157,260	文化スポーツ課	(新)青島パークゴルフ場改修事業	11,400									
		前回との比較	→					文化スポーツ課					久峰総合公園及び佐土原武道館指定管理料	41,370	文化スポーツ課	総合体育館及び宮崎中央公園テナスコート指定管理料	49,591									
		重要度	→					文化スポーツ課					清武総合運動公園指定管理料	106,000	文化スポーツ課	久峰総合公園及び佐土原武道館指定管理料	1,363									
		低い						文化スポーツ課					生目の杜運動公園野球場改修事業	94,000												
		前回との比較	→					文化スポーツ課					清武総合運動公園施設改善事業	36,000												
																	事業費		498,283 千円							

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		1 「将来を担う」ひとづくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		3-3 雇用創出で『経済力』の向上			
全体評価	<p>○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「経済力」は、引き続き、積極的な対応取組が求められている。(今後の方針)</p> <p>○中心市街地の活性化及び雇用の拡大を図るため、官民一体となって、クリエイティブ産業のまちなかへの誘致を推進する。</p> <p>○東九州自動車道の整備による道路交通環境の改善によって、地域産業の活発化が予想されますが、その一方でスロー現象が懸念される。東九州自動車道の効果を最大限生かすため、農水産業、製造業、商業、観光、防災・環境の各分野において、積極的に人流・物流施策を推進する。</p>					総事業費(千円)		分析グラフ	
						589,526			
						達成度	満足度	重要度	
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>					順調	低い	やや高い		

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

観光商工部		商業労政課				内線	70-3471															
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)												
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度										
1	2-2-2-1 にぎわいの創出	歩行者通行量	58,920	61,790	64,660	67,530	人	B	<p>【H27年度評価コメントへの対応】</p> <p>①食の魅力を生かした「街市」や、市民参加型の「みやざき国際ストリート音楽祭」等が開催され、一定の賑わい創出が図られた。</p> <p>②高千穂通りにインキュベーションルームを設置し、創業支援を行うとともに、遊休不動産の改修や新規入居者の支援を行うことで、雇用拡大や事業所の集積促進を図った。</p> <p>③「女性の就労支援事業」を実施し、出産や育児等で一旦離職した女性が安心して再就職できるよう支援した。また、子育てや医療・福祉など、多角的に全庁一体となって雇用拡大に努めるため、雇用拡大推進会議を設置した。</p>	<p>◆イベント開催時には賑わいが創出されるが、平常時の賑わいに結びついていない。昼間人口を増やしていくために産業集積を推進するうえでも、中心市街地の魅力向上を図っていく必要がある。</p> <p>◆雇用を拡大していくことで、新たな消費が生まれ、経済を活性化させるといふ考えを啓発するとともに、子育て支援の視点も絡めながらクリエイティブ産業の集積を推進し、民間投資を誘発していく必要がある。</p>	<p>◆引き続き、多様な主体の関わりを意識し、中心市街地でのイベント開催等を支援する。</p> <p>◆無料公衆無線Wi-Fi環境の整備や、ベンチャー企業や創業希望者、学生等の交流や連携を図る場となるコワーキングスペースの設置等を推進し、中心市街地の魅力向上を図る。</p> <p>◆雇用拡大推進会議等で、庁内で連携して、子育て機能の充実について検討するなど、子育て世代が過ごしやすい街、女性が働きやすい環境づくりを推進していく。</p>	<p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①まちなかで、食や観光、スポーツ、文化などを生かした取組を推進し、にぎわい創出につなげること。</p> <p>②官民一体となってクリエイティブ産業のまちなかへの誘致を強化すること。</p> <p>③まちなかにおいて、子育て機能の充実を図ること。</p>										
			平成27年度市民意識調査										平成28年度当初予算事業(単位:千円)			事業費	41,060 千円					
			満足度										商業労政課	中心市街地活性化対策事業	5,130	商業労政課	(新)大町街祭等開催支援事業	1,200				
			低い										商業労政課	光で彩る街並事業	7,300	商業労政課	まちなか業務機能集積推進モデル事業(地方創生)	3,700				
			前回との比較 →										商業労政課	みやざき国際ストリート音楽祭開催補助事業	3,000	商業労政課	みやざき創業サポート事業(地方創生)	17,000				
	重要度						商業労政課	中心市街地まちづくり推進組織支援事業	530													
	やや高い						商業労政課	中心市街地まちづくり推進組織支援事業	1,200													
	前回との比較 →						商業労政課	(新)リノベーションまちづくり推進事業(地方創生)	2,000													

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

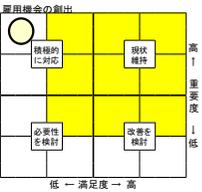
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-3 雇用創出で『経済力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	-------------------

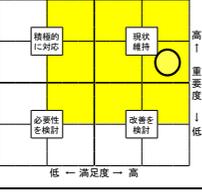
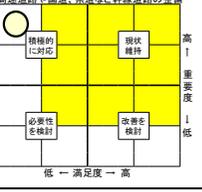
観光商工部		商業労政課					内線	70-3622						
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度		
4-2-1-2	中心市街地における空き店舗率	20.0	19.5	19.0	19	%	A	◆街路灯の電気料補助やLED化補助、防犯カメラ設置補助により、安心・安全なまちづくりを形成し地域振興を図った。 ◆地域の商工団体等の地域貢献に資するイベントを支援し、23団体のイベントによる地域活性化が図られた。 ◆中心市街地の空き店舗を解消するため、商店街や不動産会社と連携し支援を行い、新たに6件の出店があった。 【H27年度評価コメントへの対応】 ①加盟店説明会などで個店の自助努力を促した結果、自店での商品券利用促進を図るため、約19%の事業所が独自サービスを実施し、また、約26%の事業所が新規顧客の獲得につながったとする結果が得られた。	◆街路灯のLED化については商店街で検討され、徐々に整備されつつあるが、未対応の商店街に対する促進を図る必要がある。(LED化にすることで、電気料金が下がり、電気料補助の減額につながる) ◆イベント開催時には賑わいが創出されるが、平常時の賑わいに結びついていない。中心市街地を、芸術や市民活動、市民の交流など、本市の顔にふさわしい、自己表現の場として機能させる必要がある。 ◆空き店舗の解消が図られ、飲食以外の相談も増加しつつあるが、全体的に空き店舗の件数は横ばいの状態が続いている。	◆街路灯のLED化の促進は、商店街の財政状況にも関わることから、それを含めた上で検討していただけるよう周知していく。 ◆「食」の魅力発信の視点も意識しながら、引き続き、中心市街地で開催される多様なイベントの支援を行う。 ◆平成28年度より、空き店舗対策は地方創生枠として、新規出店者や起業家向けに、支援を行う。	【H27年度評価コメント】 ①地域消費を喚起する取組を推進するに当たっては、個店の自助努力を促すこと。 【H28年度評価コメント】 ①「マチナカ3000」雇用拡大の推進に向けて、中心市街地の空き店舗に新規で出店する店舗の支援を行うこと。			
		19.7	20.8	20.0										
2	商店街の活性化	年度末における宮崎県内主要経済指標	50	50	50	50	%	B						
		50	58	42										
平成27年度市民意識調査							平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	16,478千円		
	満足度	既存商店街の整備・活性化					商業労政課	魅力ある商店街づくり助成事業	3,800					
	低い						商業労政課	地域のにぎわい創出支援事業	8,500					
	重要度						商業労政課	市街地活性化モデル事業	1,128					
	低い						商業労政課	(新) 空き店舗活用促進事業(地方創生)	3,050					
	低い													

観光商工部		工業政策課					内線	70-3631					
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)			
		指標	H25	H26	H27	H28					単位	達成度	
4-2-2-2	連携の実績数	5	5	5	4	社	B	◆3年目の取組となったが、宮崎大学との共同研究等が3件になるなど、産学官連携が推進された。来年度は、知的財産権の取得に対する補助を追加した新規事業として構築した。 【平成27年度評価コメントへの対応】 ①遮熱塗装や自動車運転評価システムなど、宮大工学部との共同研究を支援した。	◆産学官連携は、企業のニーズと大学や研究機関のシーズが結びつかない難しい面がある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆市民にとって製品等の結果については関心があるのかもしれないが、産学官連携については関心が薄く、重要度・満足度ともに低く推移しているものと推察される。	◆企業に大学や研究機関との連携が進むよう周知するなど、産学官の連携の推進に努める。 ◆農工商連携については「みやPEC推進機構」を中心に進める。	【H27年度評価コメント】 ①ロボット工学など、大学(工学部)の研究状況を把握し、企業とのマッチングが図られないか検討すること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、企業、研究機関、関係機関(みやPEC含む)と連携し、更なるマッチングが図られないか、具体的に進めること。		
		4	3	4									
3	業種を越えた連携の強化	平成27年度市民意識調査					平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	1,500千円	
		満足度	産学官や農工商の連携強化					工業政策課	中小企業ものづくり活性化事業(地方創生)	1,500			
	やや低い						農政企画課	みやPEC推進機構運営事業【再掲】	23,100				
	重要度						農政企画課	宮崎市版6次産業化実現事業【再掲】	4,000				
	低い												

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-3 雇用創出で『経済力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	-------------------

観光商工部		工業政策課				内線	70-3631							
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				単位	達成度	主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)			
		指標	H25	H26	H27							H28		
6	4-3-2-2 雇用場の創出	新規雇用者数(累計)	2,505	2,984	3,578	4,356	人	A	◆ICT関連産業の人材確保のため、ICT関連企業連絡協議会(miyazaki ITPlus)を支援する新規事業を立ち上げた。 ◆新規雇用予定者数は、前年度の実績を上回った。(514人 ⇒ 778人) 【平成27年度評価コメントへの対応】 ①中核的企業に対して「地域産業設備投資等支援事業」を実施し、設備投資や雇用に対する支援を行った。 ②県の北部九州フロンティアオフィスを活用し、受注までに至った市内企業があった。	◆有効求人倍率が1倍を超えるなど、業種によっては人材確保に苦慮している企業もある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆求人はかなり増えているが、満足度は低いまま推移している。雇用に対する意識のレベルはかなり高いものと推察される。	◆ICT関連企業で働く人材を確保するため、人材育成やIU促進イベントの開催などを進める。 ◆中核的企業の経営安定化を図り、雇用の維持・拡大を促進する。	【H27年度評価コメント】 ①事業拡大の支援を通じて雇用を拡大し、引き続き、市民満足度の向上を図ること。 ②東九州自動車道の北九州までの開通を見据え、県と連携し、事業強化を図ること。 【H28年度評価コメント】 ①産学官で連携し、創業、企業の支援や、子育て環境の整備など、「マチナカ3000」雇用拡大の推進に向けた取組を進めること。 ②東九州自動車道の北九州までの開通を受け、県と連携し、事業強化を図ること。		
		平成27年度市民意識調査							平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	105,000 千円
		満足度	雇用機会の創出				工業政策課	(新)ICT産業活性化事業(地方創生)	5,000					
		低い					工業政策課	地域産業設備投資等支援事業(地方創生)	100,000					
		前回との比較 →					工業政策課	企業誘致事業【再掲】	4,500					
		重要度					工業政策課	県央地区企業立地促進事業【再掲】	2,500					
高い														
前回との比較 →														

企画財政部		企画政策課				内線	70-2464					
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				単位	達成度	主な取組の内容及び成果(27年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)	
		指標	H25	H26	H27							H28
7	4-2-3-1 4-2-3-2 流通ネットワークの整備促進	宮崎港の取扱貨物量(前年1~12月の数値)	7,118	7,392	7,665	7,938	千t	A	◆「宮崎市交通・物流戦略」に基づく施策を具現化するために、「宮崎市物流活性化検討会」を設置し、検討会委員と外部識者による議論を重ね、方向性を見出した。また、宮崎空港国際便利用促進事業や宮崎港物流活性化支援事業については、一定の成果はあったが、制度に改良の余地があるため、28年度に反映させる。 【H27年度評価コメントへの対応】 ①観光課・農政企画課・商業労政課等の関係部局に加え、みやPEC推進機構や民間企業と連携を図りながら、各事業やイベントを実施した。	◆トラックドライバー不足の問題やモーダルシフトに関して、共同配送や保冷倉庫の整備等が必要である。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆空港、港等の物流機能の充実について、満足度・重要度ともに増加傾向であるが、今後も空港、港の物流活性化を図るための施策を実施することが必要である。 ◆幹線道路の整備については、東九州自動車道の宮崎一大分間の開通により、満足度・重要度ともに微増傾向であり、今後も北九州までの開通による影響を分析しながら、施策の展開を図る必要がある。	◆「宮崎市物流活性化検討会」における取り組みを通して、共同配送のモデル事業を実施する。 ◆宮崎ブーゲンビリア空港国際航空便利用促進事業や宮崎港物流活性化支援事業等の利用促進を図り、国際航空便の維持・増便やカーフェリーのリプレースに繋げる。	【H27年度評価コメント】 ①関係部局と連携し、交流人口の流入、農林水産物や加工品、製造部品などの移出が増えるよう、官民一体となって交通・物流戦略に沿った施策を推進すること。 【H28年度評価コメント】 ①引き続き、関係部局と連携し、交流人口の流入、農林水産物や加工品、製造部品などの移出が増えるよう、官民一体となって交通・物流戦略に沿った施策を推進すること。
		宮崎空港利用者数	—	—	2,871	3,015	千人	A				
		JR主要駅乗車数(宮崎駅、南宮崎駅、宮崎空港駅、青島駅)	—	—	2,877	2,877	千人	A				
		満足度	空港、港等の物流機能の充実				企画政策課	宮崎みなとまつり開催事業	5,800			
		高い					企画政策課	長距離フェリー航路活性化緊急対策支援事業	10,822			
		前回との比較 →					企画政策課	宮崎港振興協会運営事業	1,000			
重要度					企画政策課	宮崎港物流活性化支援事業	2,000					
やや高い					企画政策課	(新)宮崎ブーゲンビリア空港国際航空便利用促進事業(地方創生)	6,000					
前回との比較 →					企画政策課	(新)宮崎市物流戦略支援事業	470					
平成27年度市民意識調査							平成28年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	26,092 千円
満足度	高速道路や国道、県道など幹線道路の整備				企画政策課	宮崎みなとまつり開催事業	5,800					
低い					企画政策課	長距離フェリー航路活性化緊急対策支援事業	10,822					
前回との比較 →					企画政策課	宮崎港振興協会運営事業	1,000					
重要度					企画政策課	宮崎港物流活性化支援事業	2,000					
高い					企画政策課	(新)宮崎ブーゲンビリア空港国際航空便利用促進事業(地方創生)	6,000					
前回との比較 →					企画政策課	(新)宮崎市物流戦略支援事業	470					